

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き生きとした^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、新規取引先の開拓等を促進するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、平成30年7月豪雨災害からの地域産業の復興など、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制の整備や商店街のにぎわいの回復、コミュニティ機能の強化を図るとともに、グループ補助金等を活用して被災事業者に寄り添った支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 県内企業SDGs普及啓発事業（産業政策課）

予算額 1,253千円、決算額 589千円（国費 251千円、県費 338千円）、不用額 664千円


【事業の実施状況】

持続可能な開発を目指すSDGsの必要性等を県内企業に普及啓発するため、セミナーの開催や登録制度の設立、SDGs達成に資する優れた取組みを行う企業等の表彰に取り組んだ。

（令和4年度実施状況）

取組事項	概 要			
えひめSDGs普及啓発セミナー	開催日	R 4. 6. 15	R 4. 6. 17	R 4. 6. 28
	場 所	オンライン	中予地方局	県総合科学博物館
	参加者数	46名	15名	11名
愛媛県SDGs推進企業向けセミナー	参加企業19社（R 4. 9. 16開催（愛媛県水産会館））			
愛媛県SDGs推進企業登録制度 （R 3. 7. 1 設立）	登録企業142社（R 5. 3. 31現在）			
えひめSDGsアワード2022	開催日：R 5. 3. 24 場 所：県庁本館3階知事会議室 表彰者：（最優秀）社会福祉法人エリム会 （優 秀）㈱C P I、佐川印刷㈱			

【事業の成果】

指標の名称	愛媛県SDGs推進企業登録制度への登録企業数				
指標の説明	事業活動において、SDGs達成に資する取組みを含めた活動を行う県内企業数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			73社	142社	令和5年度目標値 150社

イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 67,770,000千円、決算額 67,570,000千円（その他）、 不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和4年度は、ポストコロナに向けて金融機関の継続的な伴走支援による経営改善を支援する資金として緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）を創設した。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制度名	令和4年度				
	融資枠	融資利率	融資実績		
			件数	金額	
経営安定資金	24,400,000	—	127	690,410	
一般資金	12,000,000	2.15%	12	63,440	
建設産業短期資金	600,000	1.75%	0	0	
小口資金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	7	73,070	
短期資金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 〔1.80%〕	108	553,900	
小口零細企業資金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	152	509,090	
チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	0	0	
新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 〔1.30%〕	245	1,073,655	
新事業創出支援資金・ 事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	1	25,000	
緊急経済対策特別支援資金	25,000,000	1.65% 〔※1〕 〔1.50%〕	257	3,579,700	
緊急経済対策特別支援資金 （伴走支援枠）	23,000,000	1.50% 〔※2〕	2,484	73,699,447	
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	1	3,000	
合計	82,200,000	—	3,267	79,580,302	

- (※1) 原油価格高騰等の影響を受けた中小企業 (R4.7～R5.1の融資実行分)
 (※2) R5.1以降1.5%以内 (コロナ融資の借換は1.0%以内)
 (注) 融資利率は、標準的な利率 (一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率
 軽減の特例あり)

ウ 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業 (経営支援課)

予算額 310,500千円、決算額 280,413千円 (国費 277,047千円、その他 3,366千円)、
 繰越額 30,087千円

【事業の実施状況】

ポストコロナに向けて金融機関の継続的な伴走支援による経営改善を支援するため、緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠) を借り入れる際の保証料を補助した。

〔融資状況〕

(単位：件、千円)

資金名	令和4年度 (R4.4～R5.2)		
	融資件数	融資金額	保証料 補助金額
緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠)	1,442	37,414,647	394,476

【事業の成果】

緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠) として1,442件、37,414,647千円の融資に対し、394,476千円の保証料を補助し、中小企業者の資金繰り支援・経営改善を図った。

エ 商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 4,621千円、決算額 1,789千円 (県費)、不用額 2,832千円 (補助対象事業の減による)

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況 (住民提案型商店街支援事業)

事業主体	愛媛県繊維染色工業組合 (所在地：今治市)		
実施場所	今治商店街		
事業内容	200枚の布 (80cm×400cm) を100色で染め上げ、商店街アーケード内の上部からワイヤーで吊り下げ、カラフルにインスタレーションすることで、人流の増加及び商店街の良さを再確認する機会の創出を図った。		
事業費	597千円	委託金額	300千円


事業主体	一般社団法人宇和島SDGs社会教育事業団 (所在地：宇和島市)		
実施場所	宇和島商店街		
事業内容	ヒオウギ貝アートを全国から募集し、コンテストを実施し、宇和島商店街内に展示して人流の増加を図ったほか、環境保全への気づきや、SDGsへの関わりを得るきっかけづくりを行った。		
事業費	318千円	委託金額	300千円

事業主体	小さな田んぼ (所在地：内子町)		
実施場所	小田中央商店街「小田・二宮邸」及びその周辺 (内子町 (旧小田町))		
事業内容	旧小田町商店街で登録有形文化財に登録された「小田・二宮邸」を活用し、体験学習イベントを実施したほか、リーフレットを作成し、商店街全体の人流の増加を図った。		
事業費	317千円	委託金額	290千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	専門家や商店街の青年部長等で構成する委員会を設置し、DXによる商店街活性化の研究をテーマに、県内の実態調査や県外の先進地視察を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	499千円	委託金額	400千円

【事業の成果】

指標の名称	県内の商店街数				
指標の説明	県内において組織されている商店街数（任意団体等を含む。）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			116箇所	実績なし (隔年調査)	平成29年度値 123箇所

オ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）


予算額 4,612千円、決算額 461千円（国費 150千円、県費 311千円）、
不用額 4,151千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

商工団体、金融機関等で構成する事業承継ネットワーク（61機関）との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行うとともに、発掘した案件を、国の設置している専門コーディネーターによる個者支援や、事業承継・引継ぎ支援センターなどの専門機関へ取り次いだ。

また、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、地域の貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代へ引き継ぐため、「事業承継計画作成支援事業費補助金」を創設。

【事業の成果】

指標の名称	伴走型個者支援件数				
指標の説明	事業者が抱える事業承継に向けた諸課題に対して支援を行った件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			176件	219件	

カ 新生活様式対応商品開発等支援事業（経営支援課）

予算額 39,303千円、決算額 35,024千円（国費）、
不用額 4,279千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍による消費者ニーズの変化やポストコロナ時代の到来を見据えた地域資源を活用した新商品・サービス開発などに挑戦する意欲ある事業者を支援し、中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図った。

【事業の成果】

県内企業17社による地域産品を活用した巣ごもり需要や衛生意識の高まりなどに対応した47種類の新商品・サービスが開発された。

キ ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）

予算額 130,459千円、決算額 130,053千円（国費）、不用額 406千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により倒産や廃業する企業の増加が懸念される中、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECTえひめ」を開所し、地元金融機関や支援機関等と連携した戦略的中小

企業支援を行うことで地域経済全体の活性化を図るとともに、地元支援機関等への支援ノウハウ移転により、地元支援機関の経営支援能力の底上げを図った。

【事業の成果】

地元金融機関や支援機関等と連携し、中小企業の複合的な経営課題解決に向けた支援や、地域経済の担い手となる中核企業に対し、波及効果が期待できる取組みへの支援など、37件の支援を実施した。

ク えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 36,215千円、決算額 35,387千円（国費）、不用額 828千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合が中心となって開発に成功した「さくらひめの花酵母」を活用した地酒のブランディング及びプロモーションを実施した。

ア さくらひめの花酵母を活用した地酒ブランディング

- ブランドデザイン・ロゴの作成
- PRツール制作
- 商品ラベルデザインの作成

イ さくらひめの花酵母を活用した地酒プロモーション

- 各種イベントの実施
 - ・プロジェクト発表会
 - ・商品デザインお披露目
 - ・クラウドファンディング
 - ・商品発売記念イベント
- パブリシティー活動の実施
 - ・PR事務局運営
 - ・メディア取材コーディネート

【事業の成果】

さくらひめの花酵母の持つストーリー性を活かしたブランディングにより、愛媛テロワールに拘った新世代の愛媛の地酒全22銘柄を開発することが出来た。

また、クラウドファンディングなどのイベントやパブリシティー活動など実施することで、本事業の認知度向上と愛媛の地酒の魅力発信に繋がった。

ケ 新しいビジネスモデル展開促進事業（経営支援課）

予算額 928,096千円、決算額 812,790千円（国費 778,980千円、その他 33,810千円）、不用額 115,306千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍による消費者ニーズの変化や加速するDX、さらには持続可能なビジネスモデルへの転換など、社会経済環境の変化に対応するため、中長期の視点に立った経営計画に基づいて新たなビジネス展開に挑戦する事業者を支援した。

○事業の概要

- ・事業主体：愛媛県商工会連合会
- ・対象者：県内に事業所がある中小企業者
- ・補助要件：商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づいて実施する新たなビジネスモデルの展開を目的とした事業
- ・補助率：3分の2
- ・補助上限額：通常枠 1,000千円
連携枠 4,000～7,000千円

【事業の成果】

令和4年度は計2回の公募を行い、専門家による審査を経て767件、約7億円の支援を行い、新たなビジネスモデル展開に挑戦する意欲ある事業者の取組みをサポートした。

コ 愛顔の安心飲食店認証事業（経営支援課）

予算額 238,559千円、決算額 180,040千円（国費）、
 不用額 58,519千円（奨励金給付実績が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

安心して利用できる飲食店を県が認証し、認証店を積極的にPRするとともに、利用者が評価した認証店の感染対策について、指導・助言を行った。また、認証店がe-ラーニング研修を受講し、確認テストに合格すれば感染対策マネジメントリーダーとして認定し、質の高い感染対策に継続して取り組むための奨励金（5万円）を給付した。

【事業の成果】

令和3、4年度の2か年で6,000店の認証取得を目指し、2か年で4,330店（令和4年度92店（辞退除く））を認証した。また、2か年で3,352件（令和4年度896件（辞退除く））の感染対策マネジメントリーダーを認定し、令和4年度は1,040件（5万円）の奨励金を給付し、県内飲食店の経営を支援するとともに、安心して飲食店を利用できる環境を整備した。

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めるとともに、IoTなどの様々な分野への活用が急速に拡大する第4次産業革命への基盤づくりの一助として、ICT関連企業等の誘致に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 349,734千円、決算額 330,363千円（県費）、
 不用額 19,371千円（雇用促進助成金の実績が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付事業者数 6社（中予5社、南予1社）
- ・ 交付実績額 330,363千円

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			6,503人 154,299百万円	6,503人 154,299百万円	令和4年度に立地決定を行った製造業1社について、今後、雇用枠確保人員11人、投資額3,000百万円を見込んでいる。

イ サテライトオフィス誘致推進事業（企業立地課）

予算額 5,196千円、決算額 4,250千円（国費 1,948千円、県費 2,302千円）、
不用額 946千円

【事業の実施状況】

1 サテライトオフィス誘致プロモーション業務

(1) Webセミナー開催

サテライトオフィス誘致に向け、県外企業に対して本県の立地環境をPRするため、県内シェアオフィス等からWebセミナーを開催した。

〔開催実績〕

	開催時期	発信場所	参加企業
第1回	令和4年8月	コダテル（八幡浜市）	11社（うち県外9社）
第2回	令和4年9月	マツヤマンスペース（松山市）	16社（うち県外13社）
第3回	令和4年10月	新居浜びず（新居浜市）	13社（うち県外11社）

(2) デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動

Webセミナーやサテライトオフィス誘致特設サイトなどの訴求力のある情報発信を通じ、地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるとともに、その企業情報をタイムリーに取得し、戦略的で効果的な誘致活動につなげるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施した。

○Web 広報ツールを用いた情報発信

プレスリリース配信（配信回数3回、約40媒体に掲載）及び次のとおりWeb広告の配信を行った。

（配信期間：R4.8.25～R4.10.26）

配信ツール	配信方法	配信実績	
		表示回数	クリック数
リスティング広告	特定のキーワードを検索したユーザーに対し配信	28,917	578
ターゲティング広告	ユーザー行動、登録情報等を基に、特定ユーザーへ配信	28,994	674
リターゲティング広告	Web ページ閲覧者に対し追跡の広告を配信	974,112	5,240

○HPアクセス解析による企業情報の収集

上記情報発信等を通じて、実際に県HPを閲覧した企業を特定し誘致ターゲットとなる企業情報の収集を行った。

2 県内外企業交流促進事業

サテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者を「オフィス誘致パートナー」として登録のうえ、パートナーと連携した情報発信を行うほか、パートナー主催による県内外企業の関係深化に資する交流事業を実施した。

〔事業実績〕

	主催者（施設名）	事業内容	参加企業
1	(株)KITA (NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町)	モニターツアー参加企業と 市内地元企業との交流会	7社（うち県外1社）
2	(株)テックアイエス ※自社施設外で実施	秀吉会×県内若手経営者の 意見交換会	23社（うち県外13社）
3	(株)テックアイエス ※自社施設外で実施	本県に所縁のある企業経営 者との意見交換会	8社（うち県外1社）

【事業の成果】

官民連携による効果的な情報発信を行うとともに、県内外企業の交流を促進することで、県外企業が拠点立地場所を選定する際の重要な要素となる地元企業との関りを深めることが出来た。

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

<p>【施策の目標】 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。</p> <p>【施策の概要】 産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、地域資源を生かして地域課題を解決するビジネスの創出支援を図り、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など</p>

主要な取組み

ア 知的財産戦略推進事業（総合政策課）

予算額 3,693千円、決算額 3,091千円（その他）、不用額 602千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」を開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成31年4月～（※平成31年4月更新。令和元年度からは毎年度自動延長）
協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○高校生知的財産セミナーの開催

開催回数 4回（4校・119名参加）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

令和4年度権利化実績 特許権：取得2件
育成者権：取得2件
商標権：取得10件
著作権：登録1件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年値	令和4年値	備考
			812件	998件	

イ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 38,431千円、決算額 38,347千円（国費 17,591千円、県費 20,756千円）、不用額 84千円

【事業の実施状況】

① 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。

② 大手企業とのマッチングの実施

ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。

③ バーチャル展示会の開催

スゴ技HP上で、「脱炭素・ESG」分野のバーチャル展示会を開催し、具体的な商談機会を創出した。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
大手企業とのマッチング	タキロンシーアイ株式会社と県内企業6社が参加する製品技術説明会を開催した。
機械要素技術展 【R 4. 6. 22~24】	県内企業6社が出展し、56件の引き合い等があった。
ネプコン ジャパン 【R 4. 8. 31~9. 2】	県内企業7社が出展し、77件の引き合い等があった。
サステナブルマテリアル展 【R 4. 12. 7~9】	県内企業6社が出展し、124件の引き合い等があった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチング等により、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

ウ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 13,142千円、決算額 12,901千円（国費 4,789千円、県費 8,112千円）、 不用額 241千円
--

【事業の実施状況】

○経済団体等の海外ミッション支援

本県の重要ターゲット国であるベトナム・インドネシアについて、海外経済交流ミッションを実施。ベトナムでは、ドンナイ省、ホーチミンにおいて県内企業と現地企業のビジネスマッチングを実施。インドネシアでは、ビジネスマッチング支援や訪問団の受入れ、業務提携や資本関連情報の提供など、双方の経済交流促進に向けた覚書や脱炭素社会実現に向けた環境協力等を強化するための覚書を締結し、更なる連携を進めることとした。また、救急車両の寄贈や県内企業の排水処理技術の導入に向けたトップセールスを行った。

○過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～令和3年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別訪問・WEB商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

(主な商談会)

活動内容	場 所	成 果
海外経済交流ミッション 【R 4. 7. 31~8. 2】	ベトナム	県内企業7社が参加し、現地企業42社と個別商談を行った。
海外経済交流ミッション 【R 5. 1. 15~21】	インドネシア	インドネシア商工会議所(KADIN)と経済交流に関する覚書を締結した。 ゴロンタロ州との脱炭素社会実現に向けた連携協力に関する覚書を締結した。 県内企業5社が参加し、現地企業延べ33社と個別商談を行った。
インド企業との個別商談会	WEB	県内企業3社が参加し、現地企業延べ6社と個別商談を行った。

台湾企業との個別商談会	WEB 訪問	県内企業3社が参加し、現地企業延べ16社と個別商談を行った。
-------------	-----------	--------------------------------

【事業の成果】

知事のトップセールスや現地関係機関等との関係構築をきっかけに、県内企業と現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

エ 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 10,274千円、決算額 9,124千円（国費 4,260千円、県費 4,864千円）、 不用額 1,150千円（委託費実績の減による）

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものになるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（3名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い大手企業等とのものづくり商談の機会等を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

オ ものづくり企業新展開支援事業（産業政策課）

予算額 30,015千円、決算額 30,006千円（国費 27,005千円、県費 3,001千円）、 不用額 9千円

【事業の実施状況】

① 生産性向上を目指したデジタル活用指導

専門家による生産現場でのデジタル活用研修のほか、個別企業ごとの工程改善指導等を通じて、デジタル活用による生産性の向上等を支援した。

② ものづくり企業の新展開支援

新たな事業展開を目指すものづくり企業に対し、経営戦略の策定や新商品開発、販路開拓等、専門家による個々のニーズに応じたオーダーメイド型の伴走支援を実施した。

【事業の成果】

デジタル化や戦略策定、営業などに係る専門部署・人材の確保が困難な県内中小企業が抱える課題に応じて、専門家がきめ細かな伴走支援を行うことにより、県内企業の実産性の向上や、新分野への参入、新たな販路開拓等を通じた県内企業の収益基盤の強化や雇用の創出につながっている。

カ 産業DX化推進モデル事業（産業創出課）

予算額 69,480千円、決算額 47,230千円（国費 23,615千円、その他 23,615千円）、 不用額 22,250千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業のDX導入の参考となる先行事例を創出することにより、DXに対する理解を促進し、円滑な取組の普及を図るため、生産プロセス改善に向けた設備投資等に必要な経費の一部を補助するとともに、デジタルデータの有効活用や新たなビジネス展開をコンサルティングする

伴走支援を実施した。また、企業がDXに取り組む上で必要となる自社の現状把握や経営資源の整理に係る支援のため、アドバイザーを派遣した。

①産業DXフラグシップモデルの創出

下記の3事業者に対して、補助金支援（上限15,000千円、補助率2/3）と有限責任監査法人トーマツ大阪事務所による伴走支援を実施し、DXの推進・展開支援を実施。

（単位：件、千円）

事業者名	実施内容	補助金額
西機電装(株)	多品種小ロット型の生産方式で課題となる、仕様変更の情報をリアルタイムで共有し生産プロセス改善につなげるアプリの開発	1,266
佐川印刷(株)	スマート印刷工場の構築による業務効率化に伴うEC事業等の新事業展開	15,000
(株)宇和島プロジェクト	スマート給餌機を活用した業務効率化及びデータ検証を通じた代替飼料の開発	13,705

②DX伴走支援アドバイザーの派遣

（公財）えひめ産業振興財団に委託し、ITコーディネータの資格を有するDX伴走支援アドバイザーを派遣し、DXに向けた課題の整理や事業方針の策定等の支援を実施した。

【事業の成果】

DX伴走支援アドバイザーについて、19社に対し約51回の派遣を行い、DXのスムーズな取組みに向けて支援を実施した。また、創出したDXフラグシップモデルについて、普及啓発セミナーでの横展開を実施したほか、愛媛県ホームページで資料公開し、継続した普及啓発を展開している。

キ ITソリューション企業等創出支援事業（産業創出課）

予算額 25,000千円、決算額 25,000千円（県費 21,253千円、その他 3,747千円）

【事業の実施状況】

デジタル技術を活用して愛媛で起業を目指す優秀な人材の育成に向け、短期集中的にプログラミング学習と起業に必要な知識を習得する合宿講座を、ワーケーション施設であるオオミシマスペース（今治市大三島）において実施した。

- ・合宿期間：令和4年9月17日～11月25日
- ・合宿期間終了後、2カ月間のアフターフォローを実施

【事業の成果】

県内外から、10代から30代までの14名が参加し、プログラミング学習のほか、県内の先輩経営者による講義等を実施し、デジタル技術を活用した起業に向けた合宿を実施した結果、全員の県内起業につながった。

ク 愛媛グローバル・フロンティア事業（産業創出課）

予算額 14,839千円、決算額 11,745千円（国費 5,072千円、県費 6,673千円）、
不用額 3,094千円（事業実績の減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

県外から創業意欲ある人材を積極的に呼び込むため、東京に専門家（創業クリエイター）を配置し、勧誘活動等を行うとともに、地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、県内企業のサポートの下、ブラッシュアップされたプランの表彰を行い、そのプランの具体化を図った。

①創業クリエイターの設置

地域ソリューションビジネスの創出に向けた本県での創業をサポートする専門家（創業クリエイター）を東京に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

②EGFアワード2022-2023開催事業

時期	内容
令和4年6月17日 ～ 令和4年9月16日	ビジネスプランの募集（応募件数：87件）
令和4年11月18日、19日	応募のあった87件のうち、1次審査を通過した応募者を対象に短期集中セミナーを開催
令和4年12月17日	1次審査を通過した学生応募者10件について、EGFキャンパスアワード2022を開催
令和5年2月2日	1次審査を通過した7件について、進捗報告会（EGFアワード2022-2023）を開催

③創業者等課題解決連携支援事業

過去のEGFアワードに応募した創業者6名がプランを実行するうえで抱えている課題に対し、アイデアを出し合うアイデアソンを行うとともに、アイデアソンで提供されたアイデアをもとに取り組む課題解決策に係る伴走支援を実施した。

【事業の成果】

EGFアワード2022-2023には87件の応募があったほか、創業クリエイターの設置やEGFアワードの開催により、新たに25件の法人設立、個人開業につなげた。

ケ 愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業（産業創出課）

予算額 43,395千円、決算額 40,785千円（国費 17,894千円、県費 22,891千円）、 不用額 2,610千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、起業に向け伴走支援を実施し、新規創業を支援した。

○事業の概要

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・起業支援金支給対象者：地域資源を活用し地域課題を解決する創業で、本県において法人設立する者
- ・補助対象経費：地域資源を活用し地域課題を解決することを目的とした起業に要する経費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額：2,000千円

【事業の成果】

執行団体である公益財団法人えひめ産業振興財団において、公募、審査のうえ採択された案件について、起業に向けた伴走支援を実施し、16件の法人設立、個人開業につなげた。

コ 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 5,833千円、決算額 5,597千円（国費 2,124千円、県費 1,373千円、その他2,100千円）、 不用額 236千円

【事業の実施状況】

本県がセルロースナノファイバー(CNF)に関して目指すべき目標等を示した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」を平成31年3月に策定し、その基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながら県内CNF関連技術開発を実施するとともに、専門家による技術指導及び技術人材の育成を実施した。

①専門家による技術指導

産業技術総合研究所中国センターの専門家を招き、産業技術研究所の取組内容について意見交換を行うとともに技術指導を受けた。

②技術人材の育成

令和4年12月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者10名に対してCN

F 評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF 関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対して、個別指導を12回実施した。

③技術開発支援

産業技術研究所において、県内企業との共同研究を3件実施した。また、愛媛大学との共同研究（1件）では、これまで県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で開発した柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発現のメカニズム解明に取り組んだ。

④販路開拓支援

県内企業5社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を「nano tech 2023」に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果】

技術人材の育成や技術開発支援、販路開拓支援を実施してビジョン達成に繋げるとともに、県内企業におけるCNF技術の社会実装化に向けた取組みを後押しした。

サ 5G活用イノベーション創出事業（産業創出課）

予算額 9,066千円、決算額 8,725千円（国費 3,800千円、県費 4,925千円）、 不用額 341千円
--

【事業の実施状況】

企業の生産性向上や競争力強化に資する5GやAI技術の活用の普及を図るため、スマート工場化に係る実証や、5G関連の技術開発支援を行った。

①スマート工場に係る実証

県内ものづくり企業に5G通信環境を整備し、AIによる画像解析を利用した製品の検品システムの実用性を評価した。

②技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛CATVほか県内企業2社と共同研究を3件実施した。

【事業の成果】

スマート工場に係る実証により、製造工場におけるAI技術等の活用について評価を行い、効果を確認したほか、共同研究においては、5G関連の研究開発により製品化（1件）に結び付くなど成果があった。

シ 新成長ものづくり企業等総合支援事業（産業創出課）

予算額 33,464千円、決算額 31,108千円（国費 15,532千円、県費 15,576千円）、 不用額 2,356千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業等の新製品開発のための製造機械の購入や効率的な最新の加工機等の購入、システム構築費用など、技術開発に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内中小企業等
- ・補助対象経費 市場性が高い分野を重点的に独創的で実現性の高い技術シーズの実用化・製品化に向けた技術開発経費の一部
- ・補助率 補助対象経費の 2/3
- ・補助限度額 一般枠で1件1年 1,000万円、小規模で1件1年 250万円
- ・補助期間 最大2年間

【事業の成果】

AIやCNFに関する技術を活かした取組み5件（一般枠4件、小規模枠1件）を補助し、新製品開発の後押しを行い、県内ものづくり企業の競争力強化につながった。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多様な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化

【施策の目標】

若年者が能力を發揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

【施策の概要】

若年者の「働く意欲と能力」の向上など人材育成に努めるとともに、キャリア教育の充実により、中高生等の県内就職に結び付けていきます。

また、本県の基幹産業を支える人材の育成や建設産業の担い手確保・育成に努めます。 など

主要な取組み

ア 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 214,401千円、決算額 193,533千円（国費 193,436千円、その他 97千円）、
不用額 20,868千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和4年度実施状況

（単位：人）

訓練科	定員	実施状況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)	
長期高度人材育成訓練	介護福祉士養成コース（3-4年度開講）	—	—	8	7	87.5
	介護福祉士養成コース（4-5年度開講）	9	8	—	—	—
	保育士養成コース（3-4年度開講）	—	—	9	9	100
	保育士養成コース（4-5年度開講）	15	12	—	—	—
	IT技術者養成コース（3-4年度開講）	—	—	2	2	100
	IT技術者養成コース（4-5年度開講）	8	1	—	—	—
	ITビジネスコース（4-5年度開講）	3	0	—	—	—
	栄養士養成コース（3-4年度開講）	—	—	10	9	90.0
	栄養士養成コース（4-5年度開講）	8	6	—	—	—
	准看護師養成コース（3-4年度開講）	—	—	4	4	100
	看護師養成コース（4-5年度開講）	3	1	—	—	—
	二級建築士受験資格取得コース（3-4年度開講）	—	—	1	0	0
	二級建築士受験資格取得コース（4-5年度開講）	4	4	—	—	—
	歯科技工士養成コース（4-5年度開講）	1	1	—	—	—
自動車整備士養成コース（4-5年度開講）	3	3	—	—	—	
知識習得訓練	OAビジネス初級コース（2ヶ月）	48	46	41	32	72.7
	OAビジネス初級コース（3ヶ月）	90	66	58	48	76.2
	OAビジネス初級コース （IT活用力習得対応）（4ヶ月）	12	9	7	7	87.5
	OAビジネスレベルアップコース（3ヶ月）	143	109	98	86	79.6

訓 練 科		定員	実 施 状 況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
知識習得訓練	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	30	18	16	13	72.2
	OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)(5ヶ月)(R3からの繰越)	—	—	12	8	61.5
	OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)(5ヶ月)(R5へ繰越)	15	15	—	—	—
	OA事務・経理コース	15	0	—	—	—
	OA事務・経理レベルアップコース(R3からの繰越)	—	—	8	4	50.0
	OA事務・経理レベルアップコース(R5へ繰越)	15	14	—	—	—
	OA総務コース	30	27	24	20	76.9
	医療事務コース	30	15	15	13	86.7
	医療事務コース(R3からの繰越)	—	—	9	7	70.0
	医療事務コース(R5へ繰越)	10	8	—	—	—
	介護職員初任者研修コース(2か月)	20	14	12	10	83.3
	介護職員初任者研修コース(3か月)	50	31	29	27	90.0
	宅地建物取引士コース	15	15	14	11	73.3
	オフィスワーク習得コース	15	9	8	9	100
	育児等に配慮した再就職支援コース (OAビジネス初級)	15	0	—	—	—
	基礎から始めるIT・会計人材育成コース	15	0	—	—	—
	ITプログラミングコース	30	21	20	17	85.0
	OAビジネス初級コース(短期間・短時間)	25	20	14	12	66.7
	求人セット型訓練	5	0	—	—	—
	ポテング	事務スキルアップコース(簿記・労務)	15	11	11	8
IT活用力 習得訓練 (単独)	実務に役立つIT活用力習得訓練 (単独実施コース)	15	0	—	—	—
委託 デジタル	PCスキル実践コース	15	7	3	7	100
	OA総務実践コース	30	9	5	3	50.0
	インテリアコーディネーター実践コース	15	0	—	—	—
	医療事務実践コース	30	30	25	23	76.7
合 計		802	530	463	396	78.4

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			78.3%	78.4%	令和4年度の目標値78.3%を達成。 令和5年度目標値78.4%。

○令和5年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

イ ニート就労支援事業(労政雇用課)

予算額 14,047千円、決算額 13,623千円(県費)、不用額 424千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

- ・委託金額 13,531千円
- ・交付先 伊予鉄総合企画(株)

○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			2,430件	2,696件	

○地域若者サポートステーションは、令和4年度中に、延べ4,534人が利用、相談件数（電話、メール等含む）は3,196件、登録者393人（うち新規登録者118人）のうち、128人（うち新規登録者28人）が進路決定に至っている。

ウ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 93,613千円、決算額 69,053千円（国費 46,123千円、県費 22,836千円、その他 94千円）、 不用額 24,560千円（委託費実績の減による）
--

【事業の実施状況】


産業技術専門校において、民間機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和4年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
OA総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2コース)	15	10	10	76.9
	松山駐在	発達	10 (1コース)	8	7	6	85.7
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 (2コース)	7	6	6	85.7
知識・技能習得科 OA関係コース	全 校	身体 知的	40 (4コース)	32	27	14	46.7
実践能力習得科	全 校	精神	80 (80コース)	17	14	9	64.3

（注）就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数／（修了者数＋就職による途中退校者数）である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			66.7%	63.4%	

エ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 83,489千円、決算額 83,233千円（国費 10,991千円、県費 70,729千円、その他 1,513千円）、不用額 256千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。


○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、SNSを活用した就職支援情報等の発信
- ・在職者向け職場定着支援の実施
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・女子学生を対象とした座談会、女子学生と女性社会人の交流会の実施
- ・就職氷河期世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			1,167人	1,232人	令和4年度目標値 1,750人

オ 中小企業人材確保支援強化事業（産業人材課）

予算額 27,676千円、決算額 27,599千円（国費 17,089千円、県費 10,510千円）、不用額 77千円

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、スゴ技企業紹介デジタルブックを活用したキャリア教


育授業への講師派遣を行ったほか、企業と学生の交流会やWEB合同会社説明会を開催するとともに、オンライン採用活動や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーの実施により採用力向上を図るなど、県内中小企業の人材確保の支援に取り組んだ。

また、県内企業の魅力情報や就職支援情報を若年者に向けて効果的に発信するため、ジョブカフェ愛workホームページの全面改修を実施するとともに、IT・プロモーションの専門人材を活用した効果的な広報施策を展開した。

○事業内容

- ・企業と学生のオンライン交流会の開催
- ・WEB合同会社説明会の開催
- ・オンライン採用活動支援セミナーの開催
- ・内定辞退防止セミナーの実施
- ・ジョブカフェ愛workホームページの改修

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work実施イベントの参加企業数				
指標の説明	県内中小企業の人材確保という成果に直結する指標である				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			147社	163社	令和4年度目標値 185社

カ アジア高度IT人材受入促進事業（産業人材課）

予算額 33,749千円、決算額 32,879千円（国費16,383千円、県費16,496千円）、
不用額 870千円

【事業の実施状況】

全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国をターゲットに、高度IT人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援し、県内就職と定着を支援する。


○アジア高度IT人材受入促進

ネパールをターゲットに、現地での高度IT人材の募集や選考、約半年間の日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業とのマッチングを支援した。

○留学生対象の合同企業説明会

愛媛大学等の留学生の県内定着や県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生向けに外国人材の雇用を検討する企業の合同企業説明会を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	アジア高度IT人材の誘致数				
指標の説明	当事業を利用して、県内企業がネパールの高度IT人材を採用した人数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	14人	令和4年度目標値 20人

キ 若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）

予算額 21,779千円、決算額 21,366千円（国費9,917千円、県費11,449千円）、不用額 413千円

【事業の実施状況】

全国的にIT人材が不足し、県内IT企業も大幅な人員不足に陥る中、IT活用手法と論理的思考を習得した人材を創出し地元就職につなげることを目的に、大学生等を対象とするデジタル

リテラシーを向上させるための講座を実施した。

○県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成

将来、県内産業のDXを支える人材を創出するため、県内大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学）を実施した。

○若年者のIT活用力強化

若年者が就職先企業においてDX推進を担っていくことを見据え、文系・理系を問わず大学生等を対象として、IT活用手法や論理的思考などの実践的なスキルを習得した人材を育成するため、短期でプログラミングの知識を学んだ上で、それを活かしてチームで県内企業の課題解決に取り組む講座を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数				
指標の説明	当事業に参加することにより、基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	471人	令和4年度目標値 240人

ク 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 20,540千円、決算額 19,554千円（県費）、不用額 986千円

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とするICT施工による生産性向上への取組み及び人材確保への取組みに対して必要な経費の一部を助成した。

令和4年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況（単位：千円）

事業主体	実施事業内容	補助金（県費）
県内建設業者 13 者 （東予 3 者・中予 8 者・南予 2 者）	ICT施工推進 10 件 人材確保 3 件	17,300

○担い手確保事業の実施

建設産業の将来の担い手となることが期待され、進学先選択を控える中学生等に対して、建設産業の魅力や役割をPRするため、建設業の魅力発信動画と「ひめ建新聞」を制作したほか、県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」へ出展し、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

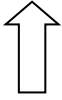
開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	交付額（千円）
4回	207人	162人	845

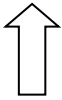
【事業の成果】

地域の守り手力強化事業の活用により、建設業者が生産性向上や人材確保に取り組んだことに

加え、生産性向上の取組みでは実際に技術関係職員の処遇向上も図られており、着実に成果が現れている。

また、担い手育成事業は、前年度に引き続き200名を上回る申込人数を確保するなど、県内における担い手育成に貢献していることから、これらの取組みを継続し、建設業界の担い手対策に努めていくこととしている。

指標の名称	生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			10業者	13業者	目標値 15業者/年

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			225人	207人	目標値：240人

ケ えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）


予算額 14,410千円、決算額 11,334千円（国費 6,637千円、県費 4,697千円）
不用額 3,076千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- (1) 農業12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間分校、南宇和）では、グローバルGAP認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- (2) 工業6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、企業とのマッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- (3) 商業9校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- (4) 水産1校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
- (5) 家庭1校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- (6) 福祉3校（新居浜南、北条、川之石）では、地域の福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	専門分野の企業に就職した割合					
指標の説明	各分野における専門的職業人を育成することが目的であることから、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。 専門分野への就職者数／就職者数×100					
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	令和4年度値	備考
			73.7%	74.8%	74.0%	


コ 高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）


予算額 2,644千円、決算額 1,094千円（国費 322千円、県費 772千円）
 不用額 1,550千円（オンライン開催に伴う旅費の減による）

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進した。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDC Aサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒を育成した。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図るよう努めた。

【事業の成果】

指標の名称	インターンシップ参加生徒数				
指標の説明	県立高等学校全日制及び県立中等教育学校後期課程のインターンシップ参加生徒数。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			2,058人	3,745人	

指標の名称	県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の1年以内の離職率				
指標の説明	就職した卒業生を対象に調査				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			10.7%	9.7%	

サ 東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 1,800千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を四国内の高専生や教員に発信するため、県、市、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、意見交換会、ものづくり企業体験イベント、出張講座を実施したほか、企業の魅力を発信するSNS及びWebを開設し情報発信した。

1 企業の高専学校への魅力発信支援

(1)意見交換会

- ①実施回数 2回（令和4年7月28日、29日）
- ②実施方法 対面及びオンライン（ハイブリッド形式）
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④参加者 四国内高専教員 延べ21名、東予東部ものづくり企業 延べ16社25名

(2)ものづくり企業体験イベント

- ①実施回数 2回（夏：令和4年8月29日～9月2日、春：令和5年3月7日～9日）
- ②実施方法 夏：5日間 春：1日プログラム×3日間
- ③実施場所 実施企業の工場等
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 夏：4社 春：3社
- ⑤参加者 高専生 夏：6名 春：25名

(3)ものづくり企業出張講座

- ①実施回数 17回（令和4年11月2日、9日、10日、14日、15日、17日、21日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 延べ17社
- ⑤参加者 全5学科3～4年生 延べ315名

2 企業現場の若者を活用したものづくり企業のPR

(1)若手高専OB・OGによる情報発信

- ①実施内容 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OGより自社の魅力等を発信
- ②発信媒体 SNS（Instagram、Twitter）及びWebサイト
- ③発信者 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OG 6名

(2)若手高専OB・OGと現役高専生との交流会

- ①実施回数 2回（令和5年3月8日、9日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 SAIJO BASE及びワクリエ新居浜
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 4社
- ⑤参加者 高専生20名

3 ものづくり企業紹介動画配信

実施内容 企業の自主製作動画をオンラインで配信

【事業の成果】

令和4年度は四国内の高専生にターゲットを絞って事業を開始した初年度であるが、新型コロナウイルスによる中止等なく、全事業を実施することができた。

消費者向け商品の製造が少ない東予東部地域のものづくり企業は、就職先として知名度が低くなりがちであるが、各事業プログラムにより、東予東部ものづくり企業の有する高度な技術や魅力等を高専生や教員に紹介することで、企業の認知度の向上とイメージアップを図ることができた。

シ **南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））**

予算額 1,450千円、決算額 1,037千円（県費）、不用額 413千円

【事業の実施状況】

南予の企業や産業の魅力若者世代にPRするため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止に取り組んだ。

南予企業人材確保促進事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開催：2回

講師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

(宇和島会場)

開催日：令和4年5月18日(水)

参加者：18社 20名

(八幡浜会場)

開催日：令和4年5月18日(水)

参加者：26社 30名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開催：11回(南予管内県立高校11校・各1回)

参加者：企業延べ222社、高校生1,095名

期間：令和4年10月～令和5年2月

③南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：2回

対象者：南予管内の高校20校の進路・就職担当教諭

・年度初め担当者会：令和4年4月5日(火)(リモート開催)

・年度末担当者会：令和5年3月24日(金)(リモート開催)

④南予元気企業紹介パンフレットの作成

対象者：南予管内に事業所を有する企業

・計28社分のパンフレットを作成、管内県立高校に配布するとともに、県HPに公開

【事業の成果】

事業に参加した高校就職指導担当教職員や高校生に対し、地元企業及び南予の農業の取組みや特長を伝えるとともに、南予で働き・暮らすことの魅力を再認識できる機会の提供や、デジタルパンフレットを活用した情報発信により、南予の企業・農業についての関心を高め、地元への就職・定住への意欲向上に努めることができた。

施策5 多様な人材が活躍できる環境整備

〔施策の目標〕

多様な人材が生活と調和しながら、安心して快適に働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、多様な人材への就労を支援します。 など

主要な取組み

ア 働き方改革・企業活力活性化支援事業(労政雇用課)

予算額 14,406千円、決算額 13,899千円(国費)、不用額 507千円

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称：働(はた)ナビえひめ)

・開設場所 松山市大手町2丁目5-7

・開所時間 10:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ、プッシュ型働き方改革出前講座の実施、取組事例の収集・紹介
愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催

えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証取得支援、周知広報

・業務状況 窓口相談件数：968件

企業訪問回数：728回

プッシュ型働き方改革出前講座：524件

取組ガイドの普及啓発：650件

・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

○働き方最適化支援事業

県内中小企業におけるポストコロナを見据えた最適な働き方の導入・定着を図るため、働き方改革や男性の育児休業取得を推進するための手法を学ぶセミナーを開催するとともに、企業コンサルティングを実施しモデル企業を創出した。さらに、働き方改革の実践手法や取組事例をまとめた取組ガイドを作成することにより県内企業への波及を図った。

・委託先 株式会社ワーキンエージェント

・事業内容 (1) 経営者等意識改革セミナーの開催

自社の課題を認識し、課題解決のために有効な手法を学ぶセミナーを開催した。

(第1回) 令和4年6月15日(水) 愛媛県県民文化会館

(第2回) 令和4年7月20日(水) 愛媛県県民文化会館

(第3回) 令和4年8月23日(火) 愛媛県県民文化会館

参加企業数：24社

(2) 男性育休取得促進セミナーの開催

知識やノウハウの習得と職場へのフィードバックにより育休取得の実践を目指すセミナーを開催した。

(第1回) 令和4年6月22日(水) 愛媛県県民文化会館

(第2回) 令和4年8月24日(水) 愛媛県県民文化会館

(第3回) 令和4年11月9日(水) 愛媛県県民文化会館

参加企業数：8社

(3) 働き方改革コンサルティング

働き方改革モデル企業の創出を図るため、専門コンサルタントを派遣し、コンサルティングを実施した。

支援期間：令和4年8月から令和5年2月まで

対象企業：3社

(4) 取組ガイドの作成

県内企業が働き方改革に取り組むための実践の手引書として、取組みのポイントや具体的な手順、コンサルティングの参加企業の取組事例等をまとめた取組ガイドを作成した。

【事業の成果】

指標の名称	えひめ仕事と家庭の両立応援企業数及びえひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度に基づき認証された企業の数(累計)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
		えひめ仕事と家庭の両立応援企業※	675社	693社	長期計画目標(令和4年度)720社
		えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業※	43社	64社	長期計画目標(令和4年度)40社

※ 平成30年度までは、「えひめ子育て応援企業」及び「えひめ子育て応援ゴールド企業」。

○ワンストップ拠点における窓口相談や企業訪問の積極的な実施を通じて企業の取組みを促した結果、認証企業の増加につながった。

イ 障がい者活躍支援事業(産業人材課)

予算額 8,964千円、決算額 8,960千円(県費)、不用額 4千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援により、障がい者雇用に対する企業の理解促進を図った。

また、障がいのある学生向けのWEB合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	マッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の説明	マッチングサポーターによるマッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			155人	201人	

ウ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業（産業人材課）

予算額 81,139千円、決算額 67,026千円（国費）、不用額 14,113千円（事業実績の減による）
 ※このほか、他事業からの移用分24,000千円あり（移用分を含めた決算額は91,026千円）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業縮小を余儀なくされる中でも、休業により雇用を維持する県内事業主を支援するため、国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金に、県独自の上乘せ助成を行った。

〔助成実績〕

（単位：件、千円）

制 度 名	令和4年度				
	助成率	上限	助成実績		
			事業所数	件数	支給額
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金	休業手当総額の1/10以内	1事業所 100万円/年度	661	4,462	90,662

【事業の成果】

県内 661事業所に 4,462件、90,662千円を助成することにより、県内の雇用の維持と安定を図った。

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めるほか、平成30年7月豪雨災害からの産地復興に取り組みます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農福連携による障がい者の雇用及び農林業分野における外国人材の受入れ・活用の拡大促進やICTを活用した経営の効率化などを推進するとともに、豪雨災害で被災した担い手への支援に努めます。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 25,550千円、決算額 22,859千円（国費 13,835千円、その他 9,024千円）、
不用額 2,691千円（国内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定やプランナー派遣後のフォローアップまで一貫して支援

○農山漁村振興交付金を活用した研修会

- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を委託により実施

○えひめの6次産業化モデル育成支援事業

- ・高い6次化商品開発力を有するものの営業力に課題のある農林漁業者に対して支援
- ・専門家による個別指導やオンライン商談会を実施することにより営業スキルを向上
- ・商談会の経験や成果を人材育成研修等の場でフィードバックし、他の農林漁業者に波及

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

・令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
上灘共栄網	煮干し等を使用した健康志向商品、ペットフードの開発	1,326	660
川西 高司	ムラサキ（植物）とパールを配合した化粧品、石鹸の開発	2,994	1,496
（株）SOU・KOU	自家生産もち米を活用した香高い高級	2,030	881

factory	餅の開発とEC販売の促進		
久重 太一	高級みかんジュース開発とブランディング	1,500	750
岡 智彦	自家製産野菜を用いたマカロン開発と販路開拓	4,258	1,500
安見 和夫	自家製有機野菜を活用したドライ野菜の開発と販売促進	423	210
福山 幸登	自家製冷凍フルーツを活用したアイスクリームの開発	2,306	776
(株)玉津柑橘倶楽部	既存柑橘ジュースのロゴマーク開発とセット商品の販売促進	1,461	664
合 計		16,298	6,937

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階に応じたきめ細かい支援を実施することができた。

また、事業者が実施する新商品開発や販路開拓等に対する補助事業や研修会を開催することで、事業者の6次産業化の発展に向けた意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 111,030千円、決算額 86,234千円（その他）、不用額 24,796千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、JA等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化や集落営農組織の経営継承に対する経費の一部を助成した。

・令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外18市町 1団体	<ul style="list-style-type: none"> ・県内7JA、3農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 ・農業大学校アグリビジネス科の学生を受け入れる3農業法人に対して施設、機械の整備を支援。 ・農地集積により規模拡大に取り組む32認定農業者への施設や機械の導入支援。 ・経営継承に取り組む1集落営農組織での人材の確保・育成支援 	283,492	85,443

【事業の成果】

JA等による研修体系の充実、経営初期の経営に必要な施設・機械の導入支援などにより、平成29年度～令和4年度までの6年間で221名が研修し、157名が就農しており、JA等の研修を終え就農した者は増加傾向となっている。

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 580,115千円、決算額 542,287千円（その他）、不用額 37,828千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に資金面の支援を行い、新規就農者の所得確保を図るとともに、就農直後に必要な機械・施設の整備に対する支援を行うことで、営農定着を支援した。

令和4年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数(人)	交付額(千円)
資金面の支援	就農準備資金	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を交付	64	94,750
	経営開始資金	市町の人・農地プランに位置づけられている(又は位置付けられると見込まれる)原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	302	372,577
経営発展支援事業		就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費上限1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	24	63,627
計			390	530,954

※就農準備資金欄には旧制度の準備型、研修資金を含む。経営開始資金欄には旧制度の経営開始型を含む。

【事業の成果】

就農準備資金では、令和4年度に研修を始めた40人を新たに支援対象としたほか、経営開始資金では、令和4年度の新規採択者が48人となっており、新規就農者等に対して、農業に習熟し経営が安定するまでの後押しをすることができた。

エ 一次産業女子就業促進事業(農政課農地・担い手対策室)

予算額 7,808千円、決算額 5,427千円(国費 3,541千円、県費 1,886千円)、
不用額 2,381千円(国の内示減による)

【事業の実施状況】

都市圏の女性を対象に一次産業の担い手として確保するため、県内で一次産業に従事するさくらひめメンバーによる愛媛や農業をPRする動画やチラシをWeb配信するとともに、各種就業相談会へ参加、県内農業体験ツアーを開催するなど本県への就業を促進した。

また、メンバーの活動を強化する取組みを行った。

【事業の成果】

- 情報発信：Facebookに加え、InstagramとTwitterを運用し、SNS発信を強化
- 就農相談会：4回(東京1、大阪2、松山1)
- 農業体験ツアー：2回(11月4人、3月3人)
- 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」活動支援
 - ・メンバーの増加(127名→133名)
 - ・交流会の開催(2月6日)
- 令和元年度から4年度までに5人が移住し、うち2人が就農
- さくらひめメンバーを中心とした農業女子7グループが、就農環境改善、育児サポート、SNSでの情報発信などを実践

オ 農業経営総合支援事業(農政課農地・担い手対策室)

予算額 24,215千円、決算額 16,035千円(国費 15,825千円、県費 210千円)、不用額 8,180千円(国の内示減による)

【事業の実施状況】

(公財)えひめ農林漁業振興機構への委託により、農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、6次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展へ向けた支援を行った。

【事業の成果】

農業者等から農業経営や技術等の相談を受け、85経営体に対し、専門家で構成される支援チームを88回派遣し、指導・助言を行ったほか、農業経営セミナーの開催等、農業者等の経営発展を支援することで、3件が法人を設立するなど、農業経営体の高度化が図られた。

カ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 32,212千円、決算額 22,151千円（県費）、不用額 10,061千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和4年度利子補給額：17,712千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

キ 傾斜園地作業効率化モデル整備事業（農産園芸課）

予算額 13,760千円、決算額 10,797千円（その他）、不用額 2,963千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

柑橘園地の基盤整備を推進し、労働時間の割合が高い防除や収穫物運搬等の農作業の省力化・軽労化を図り、地域の中核的農家への園地集積及び経営規模拡大を促進するため、県内4か所において地形条件を活かした小規模な園地改良を実施するとともに、啓発用資材を作成した。

1 園地改良

- 事業主体 市町（事業実施主体：JA）
- 実施箇所 今治市上浦、松山市浅海原、伊方町中浦、宇和島市吉田町玉津
- 整備内容 作業性の悪い傾斜地や段幅の狭い園地の緩傾斜化等に向けた整備
- 補助率 1/2

2 啓発用資材の作成

- 動画、パンフレットの作成

【事業の成果】

園地改良の実施にあたっては、各地方局、各市町、JAなど関係機関との協議を重ね、各地域においてモデルとなる園地を選定するとともに、より省力化・軽労化を図ることが可能となる園地づくりの方法や安全で効率的な工法など、自主施工でも取組みが可能となるよう、関係機関で各種情報を共有した。農家自らが工事を行った園地や一部専門業者に委託して整備した園地など様々な形態のモデル園地を設置することができ、合計約90aの園地改良を図った。

また、工事実施のドローン撮影により施工前・施工後の状況を動画に取りまとめるとともに、パンフレットを作成し、普及啓発活動を展開するなど、改植と併せた園地改良の機運醸成に努めた。

ク 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 42,000千円、決算額 39,153千円（国費 500千円、その他 38,653千円）、不用額 2,847千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

本県の水田農業が活力を維持し、将来に渡って持続的に発展するため、本県の水田農業の見取図となる「愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン」に基づき、関係機関と幅広く連携しながら需要に応じた生産を推進し、県産米・麦・大豆の競争力強化と収益性向上に取り組んだ。

1 産地競争力強化推進事業 ・現地展示圃の設置（10カ所）、栽培研修会等の開催

- ・現地展示圃の設置（10カ所）、栽培研修会等の開催
- ・栽培指針・PRリーフレットの作成・配布
- ・水田農業産地活性化支援

米・麦・大豆の水田農業の産地を活性化するため、生産から販売までの推進に必要な経費を助成

事業主体 : 全農えひめ（補助率：1/2以内）

補助対象事業費：926,681円（うち補助金額450,000円）

主な事業内容 : えひめ米品質向上推進大会の開催、麦類市場調査、栽培研修会の開催

2 麦作経営継続緊急対策事業

- ・実需者等を対象とした販売促進活動
- ・はだか麦のイメージ向上対策

実施主体 : えひめ愛フード推進機構 負担金1,000千円

主な事業内容: 試食販売によるはだか麦商品PRイベントの開催、はだか麦レシピの紹介、はだか麦商品のPR販売等を目的とした産直市でのキャンペーン開催

3 水田農業産地強靱化支援事業

補助率 推進事業: 1/2以内、整備事業: 1/3以内

事業一覧

(単位: 円)

事業主体	事業実施主体	補助対象 事業費	補助金額	内容
松山市	J A えひめ中央他	5,786,300	1,909,000	ハルヒメボシ実証試験等 コンバイン1台
今治市	J A おちいまばり	23,025,500	6,012,000	ライスグレーダーの導入 育苗施設改修工事
西条市	J A 周桑他	38,613,356	12,694,000	ハルヒメボシ栽培実証試験 コンバイン4台、トラクター1 台
宇和島市	(有)ワールド ファーマーズ	2,390,000	798,000	省力化技術実証試験 ラジコン式草刈り機1台
大洲市	個別経営体	9,361,048	3,119,000	麦の作業省力化実証試験 トラクター、ミックスローラー1台
西予市	営農集団他	22,703,139	7,270,000	ドローン防除実証試験等 コンバイン1台、収穫機、ラップ マシン各1台
鬼北町	(株)あう農園	9,392,818	3,035,000	水田利用調整検討会 トラクター1台
合計		111,272,161	34,837,000	

【事業の成果】

売れる米づくりに向けた銘柄、品種への作付け誘導・生産指導を実施し、併せて需要に応じた麦の計画的生産と新規需要の開拓等に取り組み、競争力のある産地育成を図った。

また、低コスト化等を目指す大規模稲作経営体や米麦二毛作体系に取り組む経営体、集落一体経営体を支援することにより、県産米の競争力強化や戦略作物の生産性向上など、本県における持続可能な水田農業を支える基盤づくりに取り組んだ。

ケ スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 17,700千円、決算額 12,582千円（国費）、不用額 5,118千円（入札減による）

【事業の実施状況】

スマート農機を用いた省力化・高品質化の研究・実証を進めるほか、農家のスマート農業への理解を深め、現場実装を加速するため、大学や全農えひめ、農機メーカーなどで構成する「愛媛県スマート農業推進協議会」を設立した。

具体的には、次の研究・実証等を行った。

- リモコン草刈り機による労働力調査
- 自動給水機の現地実装可能性調査及び利用による水稻品質への影響調査（調査継続中）
- アシストスーツを用いた身体への負荷調査
- 「愛媛県スマート農業推進方針」の検討

【事業の成果】

○リモコン草刈り機使用時の、労働時間と身体への負荷（作業時間30%減、身体負担※50%減）

を明らかにした。 ※作業中心拍数計測結果より

- アシストスーツを利用したブドウの摘粒について身体（肩、腕）への負荷軽減を確認した。
- 愛媛県スマート農業推進協議会において、関係機関の意見を集約して「愛媛県スマート農業推進方針」を策定した（令和5年3月）。

コ 施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）

予算額 10,600千円、決算額 1,649千円（国費）、繰越額 5,932千円、
不用額 3,019千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

国の施設園芸セーフティネット構築事業加入者に対して、令和4年10月から令和5年3月の間に、A重油等燃油価格の高騰によりセーフティネット構築事業が発動した場合の、農家積立金取崩額相当分の1/3以内を支援した。

（単位：円）

支援対象者	品目	面積 (a)	事業費	補助金額
東予園芸農業協同組合	ばら等	714.5	1,549,191	516,394
有限会社本田園芸	ばら	60.5	303,751	101,249
第一讃陽ビニール株式会社 サンファーム	いちご	70.7	87,075	29,025
栗林農園株式会社	ミニトマト	45.8	332,655	110,884
ベルグアース株式会社	野菜苗	120.0	432,316	144,105
株式会社山口園芸	野菜苗	236.0	870,875	290,291
有限会社C B C 予子林	トマト	111.0	1,202,930	400,976
越智今治農業協同組合	ミニトマト・いちご等	170.0	168,381	56,126
合 計		1,528.5	4,947,174	1,649,050

【事業の成果】

国の施設園芸セーフティネット構築支援事業に加入した8件（37戸）の農家を支援し、燃油高騰時の負担を軽減することで、持続可能な施設園芸の推進を図った。

サ 畜産新技術等導入支援事業（畜産課）

予算額 27,000千円、決算額 22,868千円（県費）、不用額 4,132千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力や生産性向上につながる新技術等導入に必要な施設の整備や改修、資材等の試験的導入の取組みを推進した。

令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
新居浜市畜産クラスター協議会	自動制限給餌機導入に伴う畜舎改修	6,380	1,933
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	断熱屋根材導入に伴う畜舎屋根改修	3,575	1,083

東予地域酪農クラスター協議会	活性汚泥法導入に伴う洗浄排水処理施設改修、サイレージ添加資材等の試験的導入	9,653	1,637
西条畜産クラスター協議会	冷房システム導入に伴う畜舎改修、乳房洗浄液の試験的導入	2,266	518
越智今治畜産クラスター協議会	子豚、肉豚用混合飼料、発情抑制剤の試験的導入	459	187
久万高原町畜産クラスター協議会	牛房回転柵等導入に伴う畜舎改修	4,840	1,432
大洲喜多地区系統養豚振興会	飼料残量管理システム導入に伴う飼料タンクの改修	2,637	799
J A 愛媛たいき畜産クラスター協議会	子牛用混合飼料の試験的導入	246	112
蔵川養豚クラスター協議会	スクレーパー導入に伴う畜舎改修、種豚用混合飼料の試験的導入	1,594	515
八幡浜クラスター協議会	細霧冷房装置導入に伴う畜舎改修、水源増設	5,848	1,772
東宇和畜産クラスター協議会	連動スタンション等導入に伴う畜舎改修等	23,254	7,054
南予畜産クラスター協議会	遮熱屋根材導入に伴う畜舎屋根改修等	18,753	4,493
伊賀上肉用牛クラスター協議会	遮熱屋根材導入に伴う畜舎屋根改修	4,400	1,333
合 計		83,905	22,868

【事業の成果】

指標の名称	事業取組件数				
指標の説明	畜産クラスター協議会が本事業に取組んだ件数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			-	32件	

○本事業により今年度 13 畜産クラスター協議会において 32 件の新技術が導入され、畜産農家における経営改善と体質強化が図られた。

シ 飼料コスト低減化支援事業（畜産課）

予算額 51,000千円、決算額 50,113千円（国費）、不用額 887千円

【事業の実施状況】

畜産クラスター協議会や飼料生産者組織等が実施する自給飼料の生産拡大や配合飼料の低減対策等飼料コストの低減につながる取組を支援し、本県畜産経営における生産基盤の維持・強化を図った。

令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
愛媛県配飼協畜産クラスター協議会	飼料用米調整用機器の導入、飼料効率改善の取組等	14,715	6,688
西条畜産クラスター協議会	飼料収穫用機器の導入、飼料	1,841	837

	効率改善の取組等		
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	飼料用米調整用機器の導入、飼料効率改善の取組等	2,841	1,290
新居浜市畜産クラスター協議会	飼料効率改善の取組等	1,449	658
越智今治畜産クラスター協議会	飼料収穫用機器の導入、飼料生産拡大の取組等	7,820	3,553
愛媛中東予酪農クラスター協議会	飼料調製用機器の導入、飼料生産拡大の取組等	6,463	2,920
東温市畜産クラスター協議会	飼料生産拡大の取組等	172	78
蔵良粗飼料増産組合	飼料調製用機器の導入	2,915	1,457
東宇和畜産クラスター協議会	飼料収穫・調製用機器の導入、飼料生産拡大、飼料効率改善の取組等	36,982	17,091
魚成藁収集組合	飼料生産拡大の取組	534	266
喜多酪農クラスター協議会	飼料収穫・調整用機器の導入、飼料生産拡大の取組等	23,110	10,501
JA 愛媛たいき畜産クラスター協議会	飼料生産拡大の取組等	1,828	835
南予畜産クラスター協議会	飼料効率改善の取組等	6,732	3,060
えひめ南クラスター協議会	飼料調製用機械の導入等	1,826	879
合 計		109,228	50,113

【事業の成果】

県内各地の畜産クラスター協議会（12か所）及び飼料生産組織（2か所）による82件の飼料コスト低減に向けた取組を支援することで、輸入飼料の割合や飼料給与ロスを低減させ、飼料価格高騰の影響を受けにくい生産体制の確立を図った。

ス 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,671千円、決算額 25,520千円（その他）、不用額 151千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業
林業退職金共済掛金への助成（318名）
- 林業労働安全衛生推進事業
林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（359名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（22名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（276名）
- 林業技術研修資格取得促進事業
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（42名）
- 高度林業機械技士育成促進事業
高性能林業機械の借受経費助成（30台）
- 支援センター推進事業
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

セ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 28,416千円、決算額 20,662千円（国費 2,206千円、県費 390千円、その他 18,066千円）、不用額 7,754千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

○フォレストワーカー養成コース 修了者11名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

○林業架線作業技術コース 修了者9名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。


○高性能林業機械作業技術コース 修了者4名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

○指導者育成コース 修了者7名

自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			67人	61人	令和4年度目標値 63人

ソ 県漁協運転資金貸付金（漁政課）

予算額 1,000,000千円、決算額 1,000,000千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日、県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併し、県1漁協である「愛媛県漁業協同組合」が発足したが、合併に参加した組合の多くが運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は新漁協経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で貸し付けることで、組合の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金の貸付けにより金融機関からの借入利息が約25,000千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

タ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 122,845千円、決算額 121,336千円（国費 2,998千円、県費 115,284千円、その他 3,054千円）、不用額1,509千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和4年度は、平成26年から令和4年に貸し付けられた資金について、118,349千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対しては、令和2年度4月補正予算以降、貸付限度額の緩和や1年間の償還猶予に伴う利子補給による経営支援を実施している。

【事業の成果】

設備投資については、依然として低位に推移している一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。令和4年度の利子補給承認は、184件、4,318,580千円であった。なお、コロナ禍に対する経営支援として2件の貸付けで償還猶予を実施したほか、3件の貸付けでの貸付限度額を緩和（超過額計：129,400千円）した。

チ 新規漁業就業者育成強化事業（水産課）

予算額 16,042千円、決算額 7,645千円（その他）、不用額 8,397千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

- 1 「漁業担い手育成のための研修機関」開設への支援
県漁協が担い手対策のひとつとして計画している「漁業担い手育成のための研修機関」開設に向けた準備に対して指導、支援を行った。
- 2 定住、定着支援
新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

令和4年度実施状況

（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか6市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体(事業実施主体)：市町(漁業協同組合) ・補助金額：1人当たり2,100千円(上限)×1/3 ・補助率：県1/3、市町1/3、 漁業協同組合(新規就業者)1/3	36,371,999	7,189,000

【事業の成果】

定住定着支援においては、7市町13名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

ツ 農福連携デジタル化支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,604千円、決算額 923千円（県費）、不用額 681千円

【事業の実施状況】


福祉共同受注窓口のマンパワーに頼っており、拡大させることが困難になっていた農福連携について、マッチングのデジタル化により窓口の負担を軽減するため、農作業受注システムの構築に取り組んだ。民間企業をアドバイザーに福祉窓口と農作業窓口両者の意見を集約しながら、システムデザインのベースを決定した。

また、JAのサトイモ部会に対し、福祉事業者が農福連携で取り組んできたサトイモ収穫作業をPRした結果、請負面積が昨年度の約4倍の14haに増加するなど、農福連携拡大への機運が高まってきた。

- 農作業受注システム検討会議の開催
開催回数 2回
検討内容 アドバイザーの選定、システム開発進捗状況確認 など
- 農作業受注システムデザイン検討会の開催
開催回数 8回
検討内容 発注側デザイン、受注側デザインの検討 など
- 農福連携品目拡大等の取組み

実施内容 里芋収穫作業研修会 作業内容及び連絡方法の確認
 畑わさびの収穫作業、アスパラガスの収穫作業、アスパラガスハウスの管理除草、アスパラガスの親株除去作業の実証 など

【事業の成果】

指標の名称	福祉事業所通所者の農作業従事人数の増加				
指標の説明	農福連携マッチングのデジタル化により、農業に従事できる環境を整備し、農家の労働力補完のため、多様な担い手の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年値	令和4年値	備考
			のべ500人	のべ3,927人	

テ 林業 ICT 活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 1,129千円、決算額 578千円（県費）、不用額 551千円

【事業の実施状況】

ICTを活用した森林の管理に興味のある学生生徒等を対象とし、林業バスツアー、林業就業説明会や林業後継者インターンシップ等を実施し、林業への関心を高め、ICTなどの高度な知識を持った若手林業従事者の育成・確保を図った。

○見て知る「まるごと林業バスツアー」の開催

開催回数 1回（2校・26名参加）

伐採現場から木材が製品になるまでの一連の現場を見学及び体験

○話して聞いて知る「林業就業説明会」の開催

開催回数 1回（1校・13名参加）

協力団体 8事業体


○触れて体で知る「林業後継者インターンシップ」

開催回数 1日（1校・7名）

林業ICTを活用している事業体に行き、ICTを活用した測量実習等を実施

【事業の成果】

○学校と連携し、効率的な実習内容を企画し、参加者の確保に取り組んだ結果、2名の新規参入があった。

指標の名称	学生生徒等新規参入者数			
指標の説明	当該事業に参加した学生生徒のうち新規林業従事者数			
指標の目指す方向性		実績値等	令和4年値	備考
			2名	令和7年度までに4名の参入を目標とする

ト 西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 869千円、決算額 605千円（県費）、不用額 264千円

【事業の実施状況】

(1) 西宇和地域の集落営農組織化・法人化支援

①柑橘集落営農組織支援協議会の運営

J Aにしうわ、八幡浜市、西予市、伊方町、各農業委員会、県で構成する協議会において計画を共有した（5月20日、3月7日）。

②組織化・法人化志向集落の掘り起こしと法人化支援

・基盤整備事例研修

農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した、松山市由良地区での基盤整備の取組みと地域での合意形成の方法について視察研修を実施した（9月29日）。

・法人化推進セミナー

管内農業者組織のリーダー等を対象に、法人化のメリット・デメリット、設立に至る背景や設立後の取組みについて事例を紹介した。

(2) 集落営農法人の経営力強化（伊方町中浦集落）

①栽培技術の向上

愛媛県試第48号（紅プリンセス）の栽培技術及びマルドリ管理研修会を開催した（5月20日、2月20日）。

②経営管理の高度化

中小企業診断士によるワークショップ形式で経営改善計画を策定した（8月23日、2月10日）。


③新規就農者確保


新たな担い手を確保するため、首都圏等で開催される就農フェアへの参加（1月14日東京、2月4日大阪）や、就農支援チームでの研修を支援し、新たに2人の新規就農者を確保した。

④基盤整備事業の導入に向けた農地活用計画の策定

山口県周防大島町で園地整備について視察研修を実施した（10月11日）。

【事業の成果】

指標の名称	担い手・集落営農法人への農地集積				
指標の説明	農地集積率				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年値	令和4年値	備考
			32% (6.6ha)	33% (6.9ha)	目標：40% (8ha)

指標の名称	新規担い手の確保				
指標の説明	新規就農者				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年値	令和4年値	備考
			0	2人	目標：2人

ナ 南予儲かる農業人材育成事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 3,200千円、決算額2,757千円（県費）、不用額 443千円

【事業の実施状況】

人口減少が進む南予地域において、農業を始める若者が将来にわたり安定した収入を確保し、地域に定着してもらえるように、管内の普及拠点や関係機関が一体となって新規就農者等の重点指導を行い、年収1千万円を確保できる農業者の育成を目指して活動を行った。

1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築

(1) 担い手育成戦略検討会議の開催（3回）

円滑な事業推進に向け、各地区の普及指導員が情報を共有


(2) 儲かる農業推進チームによる重点指導


南予管内の新規就農者等のうち重点対指導対象者60人に対し、関係機関や先進農家で組織した推進チームによる巡回による相談活動を延べ483回実施、指導内容等は、指導記録簿に保存し、普及指導員間で指導状況や課題を共有

2 南予の産地特性を踏まえた年収1千万円モデルの構築

- (1) 新品目・新技術を取り入れた南予の年収1千万円の経営指標を作成
 地域の特性や新技術・新品目を組み合わせた年収1千万円モデル（経営指標）18類型を作成
- (2) 年収1千万円モデル（経営指標）に基づく新規就農者への重点指導
 スマート農業技術や新品目等の導入に向けた実証ほを設置し、地域での適応性や課題等について検証するとともに、動画資料の作成や現地研修会等を開催した。
- 3 儲かる農業・交流セミナー（開催場所：大洲市）
 南予管内の新規就農者に加え、将来の担い手となる農業高校生らが一堂に会し、新規就農者の事例発表や先輩農業者からのアドバイス、大学教授による「肥料高騰対策を踏まえた肥培管理」の講演などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	新規就農者等の重点指導対象者への指導回数				
指標の説明	重点指導者（60人）に対する延べ指導回数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	483回	R4年度目標：180回 最終目標：330回

指標の名称	年収1千万円の新規就農者数				
指標の説明	年収1千万円以上をクリアした新規就農者				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	—	30人（R8年度目標）

ニ 林材業人材育成事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 1,003千円、決算額 949千円（県費）、不用額 54千円

【事業の実施状況】

高校生を対象に林材業の魅力を再発見する体験研修や、農業者等で林業に関心のある方を対象に技術研修を実施した。


○林材業の再発見（地元高校生に向けて） 参加者149人・5校

高性能林業機械、ドローン等最新の林業機械の操作研修に加え、製材工場、バイオマス発電所等木材関係施設やCLT建築物の見学を実施した。

○農業等と兼業する林業人材の育成 参加者19人

チェーンソーを使用した伐木等の業務に係る特別教育を実施し、林業に従事できるとともに災害時の倒木処理を迅速・安全に実施できる担い手を確保した。

【事業の成果】

指標の名称	高校卒業生の林材業への進路選択				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	2	令和6年度目標値 1人/校・年以上

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

〔施策の目標〕

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

〔施策の概要〕

情報通信技術（ICT）やスマート農業等の新技術の導入を推進するほか、水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、漁業生産基盤の多面的な整備、有害鳥獣を呼び込まない集落環境の整備を促進するとともに、豪雨災害で被災した農林水産施設等の復旧・復興に努めます。 など

主要な取組み

ア 農地中間管理事業等推進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 55,013千円、決算額 53,062千円（県費 18,482千円、その他 34,580千円）、不用額 1,951千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を始めようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した農地の借受者募集に対し、令和4年度は、延べ85件、74.1ha（累計：974件、1,688.0ha）の応募があり、出し手と受け手（担い手）のマッチングを実施した結果、同機構が、約69.2ha（累計：853.6ha）の農用地を借入れ、約70.0ha（累計：891.4ha）を担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			34.2%	35.9%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は70.0haであったが、耕地面積45,300haのうち令和4年度末時点の担い手への農地利用集積面積は16,272haで、集積率は35.9%となり、前年度末から1.7ポイントの集積率向上となった。

イ 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）

予算額 1,809,414千円、決算額 1,079,418千円（国費 591,317千円、県費 384,061千円、その他 104,040千円）、繰越額 716,643千円、不用額 13,353千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う経営体を育成するため、19地区において区画整理や暗渠排水等、経営体の育成・支援等の事業を実施し、また3地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果】

指標の名称	水田・畑のほ場整備面積
指標の説明	水田・畑のほ場整備工事に着手した面積

指標の目指す 方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			20,237ha	20,327ha	目標値:令和4年度 (20,300ha)

ウ 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 741,984千円、決算額 314,809千円（国費 180,343千円、県費 103,817千円、その他 30,649千円）、繰越額 425,823千円、不用額 1,352千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、3地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区）で区画整理工事に着手、1地区（宇和島市立間地区）で区画整理工事の測量設計を実施した。

【事業の成果】

令和5年度からは、4地区全てで区画整理工事を実施するなど、西日本豪雨災害からの創造的復興に向けた取り組みが着実に進んでいる。

エ 鳥獣害防止地域体制強化支援事業（農産園芸課）

予算額 24,204千円、決算額 18,180千円（国費 6,084千円、その他 12,096千円）、不用額 6,024千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

地域の鳥獣害対策を牽引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」について、定期的な講座や現地での実践活動を通じて専門的な技術及び知識の習得を図り、新規認定者の育成に取り組むとともに、既認定者に対しては専門事業者からの助言・指導や相互の情報共有等により課題解決活動を支援した。

また、指導者や捕獲等対策従事者等に対する技術の習得・高度化に向けた動画等の公開や、捕獲獣の利活用促進に向けたジビエ関連情報を提供するために開設しているWebサイトの拡充を図った。

さらに、高齢化が顕著な捕獲従事者の確保育成に向け、新たに狩猟免許取得を目指す農業者等向けの講座を開催し、修了者に対して免許取得関連経費の補助を行うとともに、各市町の有害鳥獣捕獲隊等の狩猟免許更新関連経費や捕獲技術向上に係る経費について補助を行った。

【事業の成果】

「えひめ地域鳥獣管理専門員」を新たに7名認定（累計39名）するなど、地域の課題解決に向けた体制づくりを進めることができた。

また、捕獲隊等を中心とした有害鳥獣捕獲体制の維持・強化が図られた。

オ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 412,086千円、決算額 281,496千円（国費 269,518千円、その他 11,978千円）、繰越額 122,760千円、不用額 7,830千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、市町が作成する被害防止計画に基づき、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲、研修会の開催等のほか、鉄筋柵等の施設整備について補助を行った。

また、鳥獣害防止対策を推進するため、行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）を開催するとともに、市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の現地実証展示等を行ったほか、県の試験研究機関において、技術開発・実証に取り組んだ。

【事業の成果】

防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が進んだほか、被害防止対策を効果

的に進めるための実証等により、鳥獣害対策の総合的な取組みが促進された。

カ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 115,824千円、決算額 106,272千円（その他）、不用額 9,552千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果】

イノシシ等対象4鳥獣種の事業実績は約39,600頭・羽であり、過去最高の捕獲頭・羽数となった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,167,031千円、決算額 1,335,044千円（国費 754,058千円、県費 500,356千円、その他 80,630千円）、繰越額 827,306千円、不用額 4,681千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設27路線、改良7路線、舗装6路線、保全整備（改良）6箇所を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約3,200m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから、計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 漁場整備事業（水産課）

予算額371,068千円、決算額319,153千円（国費181,824千円、県費137,322千円、その他7千円）、繰越額48,972千円、不用額2,943千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に魚を集める魚礁を設置するとともに、有用種の幼稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、県営で魚礁1箇所並びに増殖場造成2箇所を行うとともに、2市町が実施する3箇所の魚礁と2市町が実施する3箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	1	44,748	22,374	22,374	—	県営
並型魚礁設置事業	3	86,891	43,441	28,960	—	市町営
増殖場造成事業	2	127,180	63,590	63,590	—	県営
稚魚育成場造成事業	3	101,899	50,948	10,189	—	市町営
付帯事務費		13,687	1,471	12,209	7	
計	9	319,153	181,824	137,322	7	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			13,963ha	13,982ha	

ケ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,415,262千円、決算額 872,127千円（国費 770,618千円、県費 100,537千円、その他 972千円）、繰越額 506,274千円、不用額 36,861千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内40漁港において、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港1港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

本県一次産業全体のブランド力を高めるため、新品種や生産技術の開発・実用化を進めるほか、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業（水産課）

予算額 10,710 千円、決算額 10,710 千円（県費）

【事業の実施状況】

愛育フィッシュ全体のけん引役となる「伊予の媛貴海」を周年にわたって販売出来るよう種苗生産体制を高度化し、優良種苗の安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R元年度：2万尾、R2年度：4万尾、R3年度：4万尾、R4年度：4万尾

【事業の成果】

4万尾の生産目標に対して41,450尾の生産に成功

○配付用 39,700尾

- ・極洋フィードワンマリン 14,000尾
- ・宇和海漁業生産組合 11,000尾
- ・神明水産 4,700尾
- ・高鍋水産 10,000尾

○試験研究用 1,750尾

- ・愛媛大学で使用

イ アコヤガイへい死緊急対策事業（水産課）

予算額7,260千円、決算額6,301千円（県費5,301千円、その他1,000千円）、不用額959千円

【事業の実施状況】

(1) 大量へい死原因全容解明調査事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する原因調査などを行った。

(2) 強い貝づくり開発普及事業

高水温、低餌料環境でも高生残が期待できる貝の選抜技術を現場に普及するとともに、今回の大量死の原因である感染症にも強い貝づくりについて検討した。

(3) 生残率向上技術開発試験（飼育試験）

へい死の多い高水温期に、母貝養殖の実態がなく低水温の海域へ避難させ、へい死リスク分散の有効性、飼育管理の改善等による生残率の向上方法を漁業者と連携して検討した。

(4) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、現状把握や原因究明等について意見交換、情報共有を図った。

【事業の成果】

アコヤガイへい死の原因究明については、アコヤガイへい死対策協議会専門部会や国の研究機関等とも連携して進めていたところ、国の研究機関により、へい死の原因ウイルスが新種のビルナウイルスであることが特定され、その検出法も確立されたが、ウイルスの特性や発症メカニズムなど未だ不明な点も多く残されているため、引き続き、原因の全容解明に取り組む必要がある。

ウ しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 2,129千円、決算額 1,960千円（県費）、不用額 169千円

【事業の実施状況】

- 1 しまなみ農業活性化協議会の設立・開催
 - (1) しまなみ農業活性化協議会の設立(10月18日)
 - 販売活動を目的としたグループ化の検討、せとうちみなとマルシェ出展協議
 - (2) 第2回しまなみ農業活性化協議会の開催(3月16日)
 - せとうちみなとマルシェの共同出展実績報告と今後の活動計画協議、次年度事業活動協議。
- 2 各品目の「安定生産技術の確立」
 - (1) 栽培技術の実証
 - 醸造用ぶどう栽培における施肥、防除体系及びマルチ被覆の栽培実証試験
 - 夏季レモン栽培における生育及び収穫調査と防除体系の栽培実証試験（3ヶ所）
 - 甘長とうがらし栽培における拍動型自動灌水装置の栽培実証試験（露地とハウスの2カ所）
- 3 選択枝の提供による「生産者の確保・育成」
 - (1) 栽培技術研修会（5月27日、8月1日、12月23日、1月26日）
 - 新規の栽培希望者や生産者等を対象とした各品目の現地栽培講習（参加者計:71人）
 - (2) 学生向けの栽培体験会の開催（9月23日、10月21日、2月12日）
 - 地元中高生によるオリーブのさし木体験や醸造用ぶどうの収穫・販売体験の実施（参加者計:53人）
 - (3) 産地見学ツアーの開催（11月13日）
 - 栽培希望者等を対象にした各品目の園地とマルシェでの販売状況を見学するバスツアーを企画・開催（参加者:26人）
- 4 商品力強化による販売拡大
 - (1) せとうちみなとマルシェの共同ブース出展（11～3月、第2・第4日曜日、計8回）
 - えひめ旬の食材販路拡大事業を利用し、実需店へ品質等のアンケート調査を実施
 - (2) 品質確認調査（11月15～16日）
 - 関西飲食店4店でのワインやオリーブオイル等の品質確認と県大阪事務所との取引交渉

【事業の成果】

指標の名称	・グループ関連商品の販売金額				
指標の説明	・新たなグループで連携し出展したイベントや営業活動による販売成果				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			0千円	1,600千円	

エ 地元森林材活用促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,083千円、決算額 1,035千円（県費）不用額 48千円

【事業の実施状況】

東予地域には、全国屈指の加工施設（製材・集成材・CLT工場等）が集積し、木材需要が拡大しているものの、国土調査実施率が低いいため、境界等が不明で入山（施業）できないことが課題と

なっている。

このため、県・市・林業事業者が持つ山林データを統合し、森林調査を迅速化するとともに、「山林ターゲットング」により加工施設が求める寸法の原木のある適地を選定する。加えて、土地境界未確定森林において、境界を明確にしないままで施業等を行う「バスケット精算」による効率的な施業を行い、地元産の原木供給量を増大させるため、以下の取組を行った。

○地元森林材活用促進検討会議の開催

地域の課題等について情報共有を図るとともに、事業の概要、モデル事業の手法や森林所有者情報の取扱等について検討を行った。

開催回数：2回（令和4年8月30日、12月27日）

構成員：県、四国中央市、新居浜市、西条市、宇摩森林組合、いしづち森林組合等

○研修会の開催

原木供給量増大のため、市や森林組合等の職員を対象に、森林GIS（森林資源量や施業履歴を見える化するためのシステム）の開発を手掛ける県内メーカーの社員を講師に招き、最新の調査技術やシステムの活用方法等について研修を行った。

○モデル事業の実施

いしづち森林組合への委託により、団地の設定を行うとともに、森林所有者との森林施業及び木材生産に係る合意を図ったうえで、森林経営計画の樹立を行った。


<委託事業の概要>

実施期間：令和4年9月～5年3月

モデル団地の設定：1団地（陰地団地：93.53ha）

森林資源量の把握：航空レーザデータ解析、現地標準地調査、ドローン画像など各種法による資源量調査の実施

【事業の成果】

指標の名称	森林経営計画の樹立面積				
指標の説明	安定的な木材供給を図るため、西条市内における森林経営計画の樹立を促進する。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			418ha	594ha	

オ パクチー周年安定生産体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,673千円、決算額 1,364千円（県費）、不用額 309千円

【事業の実施状況】

パクチーの栽培は平成29年から東温市で始まり、生産者、JA、市、県がスクラムを組み、生産から販売までの体制づくりと産地化を目指している。

このため、新規生産者の確保を行うとともに、管内の標高差を活かしたリレー出荷による周年安定栽培技術を検討し、産地の地位確立に取り組んだ。また、産地の知名度向上と需要拡大のため、主な出荷先である関西圏等でのPR活動に取り組んだ。

1 パクチー安定生産対策の検討

(1) 「パクチー周年安定生産体制確立事業」対策会議（2回）

生産者やJA、市町等を構成員とする対策会議を2回（7月、3月）開催し、産地化の方策や事業の進捗状況等について協議及び情報共有を図った。

(2) 先進地事例調査の実施

2月に国内有数の先進農家である香月菜園（久留米市）を訪問し、パクチー周年安定出荷のためのほ場ローテーションや鮮度を保持するための収穫調製方法について情報収集を行った。

(3) 消費動向調査の実施

11月に関西圏のえひめ食の大使館等2店舗、2月には首都圏の飲食店等でパクチーの販路拡大と消費動向調査を実施した。

2 安定生産技術の確立

(1) 周年生産に向けた技術対策（5ほ場）

新規生産者5人（夏秋作2、秋冬作3）を対象に実証ほを各2a設置し、栽培指導を行うとともに、各栽培条件による生育状況や栽培管理データを収集した。

(2) 播種時期に応じた技術確立（5ほ場）

既存生産者5人（夏秋栽培）を対象に、実証ほを各2a設置し、播種時期による生育状況や収穫日数、とう立ちや芯腐れの状況を調査した。

3 パクチー活用方法のPR

(1) 農商工連携による利用拡大

県食品産業技術センターと連携し、栽培条件（露地、ハウス、夏作、冬作）の違いによる成分分析を行い、商品化に向けた検討を行った。

(2) 関西圏でのPRと需要拡大

11/21～11/27に関西圏の「えひめ食の大使館」など4店舗で『えひめ産だヨ！ぱくぱくパクチーキャンペーン！』を実施、SNS利用の広告、4種類のパクチー料理によりPRを行った。

【事業の成果】

- 新規生産者5人を確保するとともに、周年栽培に向けて播種日ごとの栽培日数やとう立ちに対応した収穫のタイミング、芯腐れの原因を把握することができた。
- 関西圏でのPR活動を行い、大消費地での中予産パクチーの認知度向上と利用促進に繋がった。
 - ・キャンペーンのInstagram広告において、1,309回（目標1,000回）のクリック数
 - ・パクチー料理4品（パクチーラーメン、根パクチーの天ぷら、ユーリンパクチーせんざんき、無限パクチー）で99食を売り上げ
 - ・「実施店舗から注文も多かったので今後もメニューの一つとして考えたい」との高評価を得たことから、次年度以降も、えひめ食の大使館等の協力を得ながら、PR活動を継続

カ 観賞用ユーカリ産地拡大事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,636千円、決算額 1,245千円（県費）、不用額 391千円

【事業の実施状況】

ユーカリは、管内で主要な品目として栽培され、中でも観賞用のユーカリ・グニーは全国有数の産地であり、また、豊かな香りとインテリア性の高さから観賞用のユーカリ人気は高まっていることから、水田転換ほ場における排水性改善技術や苗供給体制の確立をはじめとした安定生産技術の確立を図るとともに、市場等を通じ消費者ニーズに応じた新たなユーカリ品種の導入を検討し、ユーカリ産地拡大に取り組んだ。

1 中予地域ユーカリ生産対策協議会の開催（2回）

苗供給体制及び安定生産技術確立並びに実証ほ設置について情報共有を図った。

2 ユーカリ・グニーの産地拡大

(1) 苗供給体制の確立

○挿木及び育苗講習会の開催（計6回、延べ59人）

○大苗育苗技術の実証（2か所）

未収益期間（9月～翌年9月）を短縮させるために、大苗を育苗し定植した。

(2) 安定生産技術の確立

①排水性改善技術の検討

水田転換ほ場において、ほ場通路に縦穴を開け、耕盤層より下に停滞水を排出させ、水はけの改善を図った。

②技術実証

○樹形の検討（2か所）

○水田転換ほ場での栽培技術の検討（2か所）

3 新規ユーカリ品種の導入（2か所）

5月から有望品種（パルブラ、アップルボックス、ポポラス、グロブロス）を試作した。

【事業の成果】

○栽培面積が13.8ha(前年比0.3ha増)となった。また、水田転換ほ場における株枯れ症の発生回避により、収量が8,278本/10a(前年比114.5%)と増加した。

キ 久万高原地域食材伝承事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,592千円、決算額 1,485千円(県費)、不用額 107千円

【事業の実施状況】

久万高原町内で古くから栽培されている雑穀は、現在の健康ブームの中で豊富な栄養価や機能性により人気が高まっている。そこで、雑穀を利用した郷土料理の伝承や新たな商品開発を支援し、雑穀の生産振興を図ることにより、久万高原地域の活性化に取り組んだ。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催(3回)

雑穀の生産拡大や郷土料理の伝承や新商品の開発に向け、中予地方局、町、道の駅、JA等で組織する推進会議を設置し、実証の経過・成果の情報共有を図るとともに、課題解決等について検討を行った。

2 雑穀の生産振興

(1) 雑穀実証展示ほの設置

雑穀の生産振興の拠点とすべく、地とうきび、たかきび、こきびの実証展示ほを管内2か所及び農業指導班実証ほ場に設置した。

(2) 新規生産者の発掘・育成

新規雑穀生産者4戸に地とうきび、たかきび、こきびの3種類を配布し、定植から栽培期間中における巡回指導を継続し安定生産に努めた。

3 郷土料理の伝承活動(4回)

郷土料理講座を開催したほか、久万町生活研究協議会メンバーの協力を得て郷土料理(はなこねり、たかきびの団子汁、雑穀餅)の調理動画を制作した。

4 雑穀の新たな商品開発

料理研究家と連携し、たかきびを代替肉として利用した3品の料理レシピを作成した。

【事業の成果】

○新規雑穀生産者4人を確保するとともに、児童や保護者を対象とした郷土料理講座を開催し、雑穀の生産振興と郷土料理の伝承を図った。

○次年度以降、調理動画や料理レシピを食育活動やSNSでの発信に利用する。

ク 七折小梅産地再興支援事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,785千円、決算額 1,530千円(県費)、不用額 255千円

【事業の実施状況】

県の愛あるブランド産品に認定されている七折小梅は、平成26年頃から安定した収量の確保ができず、生産量が低迷していることから、各種栽培技術の検証を行うとともに、優良系統の選抜を行い、産地の再生と地域の活性化に向け取り組んだ。

(1) 着果不良の原因解明と技術実証

ア 生産安定のための栽培技術検証

液体肥料を活用した花芽の充実による着果安定効果の技術検証(2か所)

イ 高品質安定生産と早期成園化技術の確立

樹冠の拡大による初期収量確保を目的とした早期成園化技術の実証ほを設置

ウ 産地の高齢化・担い手の集約化に対応した省力化技術の実証

収穫時の省力化を考えた樹形改善や省力化機材の活用を実演(1か所、講習会1回)

(2) 優良苗木の育成と更新

ア 収量性や品質調査を実施し、優良系統母樹を選抜

イ 特に優れた系統から苗木を生産し、800本を改植更新に活用

(3) 七折小梅生産安定プロジェクトチーム会議の開催

ななおれ梅組合、砥部町、J Aえひめ中央、県（農産園芸課、果樹研究センター、中予地方局農業振興課）で構成するプロジェクトチーム会議を開催（1回）し、関係機関と連携して効果的な生産安定対策を推進

【事業の成果】

- 着果不良は高温による不完全花の発生が一因であることを確認。今後とも液肥利用による検証継続
- 優良系統苗木により1haの梅園を改植更新(前年度1ha)
- 生産農家の高齢化に対応するため、樹形改善を行うとともに、省力化機材を紹介

ケ 種用サトイモ生産体制確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 600千円、決算額 533千円（県費）、不用額 67千円

【事業の実施状況】

セル苗を用いた種用サトイモの生産技術や保管技術の実証・普及を行うとともに、サトイモ疫病発生防止対策の徹底を図った。

1 種用サトイモ生産体制の強化

(1) セル苗を用いた種用サトイモの生産実証

- ・作業研修会の実施（2回）
- ・現地におけるセル苗生産の技術実証（5戸）

(2) 種用サトイモ出荷体制の整備

- ・保管技術の実証（2種類）

2 サトイモ疫病発生防止対策

(1) ほ場内防除通路の設置（2戸）

(2) サトイモ疫病予防啓発活動の実施


- ・サトイモ疫病防止啓発チラシの配布
- ・種用サトイモ生産ほ場巡回
- ・種芋消毒の徹底


3 宇和島圏域における水田サトイモの生産振興

宇和島圏域水田サトイモ生産振興協議会の開催（3回）

- ・生産振興の方向性や地域の課題、今後の種芋生産等について検討
- ・構成員：J A全農えひめ、J Aえひめ南、管内市町、農林水産研究所、南予地方局農業振興課（地域農業育成室）

【事業の成果】

指標の名称	種用サトイモ出荷数量				
指標の説明	J Aへ種用サトイモを出荷した数量（t）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年産値	令和4年産値	備考
			20	17	目標：20 t

指標の名称	セル苗栽培戸数				
指標の説明	栽培農家数（戸）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年産値	令和4年産値	備考
			2	5	目標：5戸

政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、情報発信力の一層の強化によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトのほか、アンテナショップや各種広報ツール、デジタルマーケティングの手法を活用しながら、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力を経営的に情報発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、国内外の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上

〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開し、一次産業全体のブランド力を高めるための取組みを重層的に進めるほか、6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

主要な取組み

ア えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課 R5年度所管：食ブランドマーケティング課）

県産農林水産物輸出促進事業（ブランド戦略課 R5年度所管：食ブランドマーケティング課）

県産かんきつPR強化事業（ブランド戦略課 R5年度所管：食ブランドマーケティング課）

予算額 49,652千円、決算額 49,377千円（国費 21,036千円、県費 15,311千円、その他 13,030千円）、不用額 275千円

【事業の実施状況】

県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出し、愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図る事業を実施した。

○「愛」あるブランド産品の認定・PR

・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品について、ブランド認定審査会を開催し、1品目1産品を新規認定したほか、16品目20産品の認定を更新した。

（4年度末現在の認定数：合計47品目82産品）

・「愛」あるブランド産品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）

○県外への販売拡大

・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京（4年11月）、大阪・仙台（5年2月））

・県産かんきつPRサイトや全農えひめオンラインショップに誘導するWEB広告等の配信

・インスタグラマーによるSNSを活用した県産かんきつの魅力発信

・大手企業とタイアップした社員向け販売（4年11月～5年3月）

・関西地区における水産フェアの開催（計3回）など

○輸出促進等

・県関与かんきつ輸出量が過去最大の136.8トン（前年度：107.2トン）となった。

<主な要因>

・渡航してのプロモーション活動が再開できたことで、構築している商流のパイプがより太くなったことに加えて、現地の販売時期に合わせたタイムリーなSNSによる情報発信とうまく連動できたこと。

・台湾においては、残留農薬基準に適合する輸出園地の拡大を図るため、生産者への支援を強化した結果、新たに露地温州みかんやせとかの輸出を実現できたこと。

- ・かんきつの輸出事業で培った人脈を活かして、柿やイチゴなどの輸出も着実に進めているほか、国事業を活用して欧州向け河内晩柑の輸出に向けた産地づくりや赤石五葉松盆栽の輸出支援に取り組んだ。

<プロモーションの実施状況>

【台湾】

- ・現地スーパー（台中市）におけるプロモーション販売

〔 4年6月24日～26日（河内晩柑・愛媛あかね和牛・加工食品）
 8月26日～28日（ハウスみかん・愛媛あかね和牛・加工食品）
 12月2日～4日（露地温州みかん・愛媛あかね和牛・加工食品）
 5年2月5日～7日〔屋根掛け温州みかん・甘平・愛媛あかね和牛・加工食品・真珠〕 〕

- ・現地百貨店（台北市）におけるプロモーション販売

〔 5年1月15日～18日（屋根掛け温州みかん） 〕

【香港】

- ・販売現地百貨店におけるプロモーション販売

〔 5年1月25日～1月31日（温州みかん） 〕

【マレーシア】

- ・現地小売店（クアラルンプール）におけるプロモーション販売

〔 5年2月11日～12日（甘平・せとか） 〕

【シンガポール】

- ・現地パティスリーにおける甘平を使用したスイーツプロモーション

〔 5年2月11日～3月5日（甘平を使用したスイーツ及び生果実の販売） 〕

【インドネシア】

- ・在インドネシア日本国大使館主催「天皇誕生日祝賀レセプション」におけるPR

〔 5年2月23日（かんきつ加工品（ジュース及びゼリー）の試食等） 〕

【カナダ】

- ・食品展示会「RC Show」におけるPR

〔 4年5月9日～11日（展示会に県産かんきつの加工商品（ジュース）を出展） 〕

【スイス・フランス・ドイツ】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたプロモーション（営業活動及びテスト販売）

〔 4年7月21日～23日（スイス）
 ・卸売業者への営業活動
 ・現地日本食スーパーでのテスト販売
 4年7月24日～26日（フランス）
 ・現地卸売市場「ランジス市場」の卸売業者への営業活動
 ・フランス人シェフによる河内晩柑を活用した料理デモンストレーション・PR
 4年7月27日～31日（ドイツ）
 ・現地日本食スーパーでのテスト販売 〕


○地産地消の推進

- ・えひめきずなスイーツキャンペーン2022の実施（4年10月22日～11月13日）
- ・紅い雫&あまおとめHOLIC inえひめ2023の実施（5年3月6日～3月26日）
- ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR

○総合的なPR活動

- ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品、料理レシピ等の紹介、みきゃんダンボールやみきゃんスタンドパック等の販売など）

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考 (目標値)
			110.4%	97.4%	105%

イ 地産地消促進事業（ブランド戦略課 R5年度所管：食ブランドマーケティング課）

予算額 12,315千円、決算額 11,601千円（国費 3,040千円、県費 8,561千円）、 不用額 714千円
--

【事業の実施状況】

未来を担う若い世代を中心に地産地消を一層推進するため、学校給食への県産食材の活用に向け、学校給食食材データベースの活用や啓発リーフレットの配布等の取組を行った。

また、料理店の県産食材活用メニューや地域等で一体となった地元食材を扱う取組みを情報発信したほか、県産農林水産物等の生産者を対象としたオンライン販売研修会を実施した。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、学校給食週間（令和5年1月24日～30日）にあわせて農産物PR用ツールを作製し、県内の小学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をまとめた学校給食食材データベースの提供により、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○味覚育成みらいプロジェクト

親子を対象に、農作業にダンスを取り入れた「オドル野菜プロジェクト」を開催するなど、県産農産物生産者や生産現場との交流、料理体験等を実施した。

【事業の成果】

学校給食食材データベースを活用し、近隣市町で生産した食材を学校給食で導入する事例も報告されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、農業や農産物への理解や親しみを深め、地産地消への意識啓発を図ることで、県産農林水産物のPRや消費拡大につながっている。

ウ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 15,419千円、決算額 14,120千円（県費）、不用額 1,299千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、重点振興品目の産地育成に必要な取組を強力に支援するため、さといもの省力化機械ときゅうりのハウス導入を支援し、県下の野菜産地の供給力強化を図った。

(1) 野菜花き等産地供給力強化

(単位：円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
西条市、四国中央市、 今治市、松前町、 宇和島市、西予市	19,811,660	5,775,000	さといもの省力化機械 (移植機、掘取機、分離機、うね立てマルチャー等)
今治市	17,017,000	4,920,000	きゅうりのハウス
合計	36,828,660	10,695,000	

(2) 県推進事業

野菜・花き等の産地振興の推進

【事業の成果】

さといもでは、約20ha分の省力化を図る移植機、掘取機、分離機等を導入した。きゅうりでは、安定出荷体制につながるハウスを約17a整備した。

エ 普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業（農産園芸課）

予算額 11,250千円、決算額 9,926千円（県費）、不用額 1,324千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県内に普及されていない革新的な技術を普及指導員が産地に導入、確立させ、産地の技術レベルの向上等を図った。また、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

(1) 普及組織先導型革新的技術導入事業

- 青ネギのハイクリブーム（ブームスプレー）による防除作業の効果実証（四国中央市）
- いちごの新規格培土による収量の増大・安定化技術の確立（西条市）
- ナスの細霧冷房による安定生産の実証（今治市）
- 自動運転の防除車両によるぶどう防除作業の省力化及び効率化（内子町）

(2) 普及組織先導型戦略的産地育成事業

①若手普及指導員による流通販売動向調査等

時期	研修先	内 容	受講生
12月13日 ～15日	首都圏	量販店での店頭販売実習、市場流通状況の調査等	5名

②調査・営業活動等

普及拠点	時期	内 容	場 所
東予 今治	10月	首都圏の花き市場における花木販売促進（東予・今治の広域連携によるPR）	東京都
今治	2月	ひめの凜に係る県外消費者等の需要動向等調査	埼玉県
中予	2月	県オリジナルいちごに係る県外実需者の消費動向・市場調査、PR	大阪府、 京都府
八幡浜	7月	フィンガーライム販路拡大のための情報収集及び流通調査	長野県、 神奈川県
大洲	1月	「儲かる農業」実現のための関西圏での西洋野菜需要動向調査	大阪府、 兵庫県
西予	8月	青ゆず販路拡大のための情報収集や流通状況、流通問題調査	東京都

【事業の成果】

県内4か所で先進的なモデル事業を導入するとともに、市場調査や営業活動等により、産地力の強化や生産者の所得向上が図られた。

オ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 93,372千円、決算額 91,730千円（県費）、不用額 1,642千円（入札減による）

【事業の実施状況】

新たな果樹農業振興計画（目標 令和12年度）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進する取組みに対して支援を行った。

令和4年度実施状況

(単位:千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外12市町	1 豪雨災害復興支援 復旧・復興に必要な取組の支援 復旧園地の生産力強化施設整備 2 未来型果樹園づくり推進支援 未来型果樹園づくり推進支援 生産基盤強化のための整備 3 集出荷貯蔵施設の高度化支援 集出荷施設の高度化推進支援 商品力向上のための整備 ・事業主体(実施主体):市町(農業協同組合等) ・補助率:県1/3	295,367	90,930

【事業の成果】

被災園における土づくり等の支援、生産基盤強化を目的としたハウス、モノレール、防鳥・防風ネット、かん水施設等の整備、商品力向上を目的としたゆず自動出荷用機械や栗燻蒸施設の整備を行い、産地振興を図った。

カ ひめの凜ブランド力強化事業(農産園芸課)

予算額 55,840千円、決算額 48,325千円(国費 1,624千円、その他 46,701千円)、不用額 7,515千円(事業実績の減及び入札減による)

【事業の実施状況】

高品質なひめの凜の生産拡大を推進するため、共同乾燥施設を活用した効率的な集荷体制の確立を支援するとともに、生産量の増加に合わせた県内外でのPR活動を実施し、愛媛県ブランド米としての地位確立に取り組んだ。

1 生産・集荷強化支援事業

地域の既存共同乾燥調製施設(ライスセンター、カントリーエレベーター)のうち「ひめの凜」の品質保持に関連する施設・機械の整備を支援した。

令和4年度実施状況

(単位:千円)

事業主体	事業実施主体	補助対象 事業費	補助金額	内 容
西条市	J A周桑	107,000	30,040	乾燥設備、粳摺り選別設備
	J Aえひめ未来	22,500	7,500	色彩選別設備
四国中央市	J Aうま	15,766	5,255	乾燥設備
合 計		145,266	42,795	

2 ひめの凜販路拡大支援事業

生産量増加に合わせて、県内外でプロモーション活動を展開し、新たな販路の拡大に取り組むとともに、認知度向上とブランド化を図った。

(1) 県内でのPR活動

○道後地区における「ひめの凜」キャンペーンの開催

・時期 令和4年11月7日～令和5年1月15日(3施設がそれぞれ3週間ごとに開催)

- ・場所 道後地区のホテル等（道後温泉花ゆづき、道後御湯、道後山の手ホテル）
- ・内容 ①販売解禁日の11月7日に合わせて、キックオフイベントを開催
②県外観光客等を対象に、ひめの凧を使った食事を提供

(2) 県外でのPR活動

- 首都圏量販店における「ひめの凧フェア」の開催
 - ・時期 令和5年2月23日～2月27日（愛媛県フェアに合わせて実施）
 - ・場所 イオンレイクタウンmori（埼玉県越谷市）
 - ・内容 ひめの凧の試食販売、サンプル・PRリーフレットの配布

(3) 県米麦振興協会が行う販売促進活動

県米麦振興協会が実施するひめの凧のブランド構築・生産拡大を図る取組みに対し、県が負担金を拠出して販売促進・PR活動について一体的に取り組んだ。

- テレビCM：ひめの凧のTVCMを県内民放4局で計611回を放映した。（10月～1月）
- 新聞広告：愛媛新聞TV欄下5段カラー（紙面の約1/3）（11月20日）
- 量販店等でのPR：えひめ・まつやま産業まつりでの試食等、販促資材の作成・配布

【事業の成果】

高品質なひめの凧の生産拡大を推進するため、共同乾燥施設を活用する効率的な集荷体制の確立を支援したほか、県内外のイベント等でひめの凧の魅力を消費者へ直接アピールすることにより、認知度向上と消費拡大が図られ、ひめの凧の栽培面積が312ha（令和3年度）から505ha（令和4年度）に拡大した。

キ 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業（畜産課）

予算額 11,299千円、決算額 8,077千円（国費 664千円、県費 7,413千円）、 不用額 3,222千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の生産基盤の強化と効率的流通に向け、繁殖・肥育一貫生産体制の整備を推進した。

令和4年度実施状況

（単位：円）

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
越智今治農業協同組合	母牛増殖推進 肥育基盤強化対策	92,400	78,000
松山市農業協同組合	母牛増殖推進 繁殖基盤整備助成	9,443,000	4,575,000
東宇和農業協同組合	母牛増殖推進 繁殖基盤整備助成 肥育基盤強化対策	3,690,572	1,941,000
愛媛たいき農業協同組合	母牛増殖推進 肥育基盤強化対策	1,926,720	999,000
えひめ南農業協同組合	母牛増殖推進	6,000	6,000
合 計		15,158,692	7,599,000

【事業の成果】

指標の名称	愛媛あかね和牛の出荷頭数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			156頭	178頭	

ク 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 14,080千円、決算額 13,699千円（国費 5,269千円 その他 8,430千円）、不用額 381千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

新型コロナウイルスの感染拡大により、海外での営業活動が困難となったため、オンラインを活用した現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、営業体制の維持、強化を図った。

○高付加価値商品PR事業

オンラインを活用した海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象としたプロモーション活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材PR活動を行った。

・県産材展示、商談会、プロモーション活動等

ホーチミン展示会	令和4年8月25日～29日	ベトナム（ホーチミン市）
タビコフェア	令和4年10月15日～令和5年1月22日	ベトナム（ドンナイ省）
ソウルハウジングフェア	令和4年10月27日～30日	韓国（ソウル市）
韓国県産材営業活動	令和4年10月28日	韓国（全羅北道・安城市）
台北建築建材展	令和4年12月8日～11日	台湾（台北市）
欧州県産材和室フェア	令和5年1月24日～30日	フランス（ニース市） オーストリア（セーボーデン市）
台湾県産材営業活動	令和5年2月5日～7日	台湾（中西部・南西部）

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品等の先導的な輸出に対し、経費の一部を補助した。

【事業の成果】

海外での展示会への出展や海外有力企業への営業活動を通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、内装材等の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

令和4年度 県関与輸出実績 7,545m³

ケ 媛スマ産地づくり推進事業（漁政課）

予算額 25,893千円、決算額 17,100千円（国費 8,715千円、その他 8,385千円）、
不用額 8,793千円（国内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「伊予の媛貴海」をトップブランドとする県産養殖スマ「媛スマ」について、「媛スマ普及促進協議会」と連携し、媛スマの産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制の構築に向け取り組んだ。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：7月、部会（販売/養殖）：6月、11月、2月（販売のみ）、3月

【構成員】県、愛南町、愛南漁協、生産者、媛媛大学

○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施した。

- ・県内・県外へ向けたのTV番組、雑誌を活用したPR
- ・首都圏及び県内高級飲食店での媛スマの期間限定メニュー化
- ・トップシェフを活用したPRや、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信 等

○グローバル産地づくり推進事業

今後の生産拡大を見据え、輸出に係る段階的な産地づくりを行うため、生産・加工等の体制構築支援に加え、令和2年度に策定した輸出事業計画の事業効果の検証・改善を行った。

- ・タイ王国及びシンガポールにおける、現地飲食店関係者への試食説明会の実施
- ・アメリカへの輸送試験及び現地ニーズ調査の実施 他

○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

これまでの試験養殖の取組みにより、安定的な生産量の確保ができていたほか、トップシェフ料理店や各種メディアを活用した効果的なPR活動や百貨店等での多店舗販売に取り組んだ結果、県内外における知名度が向上し、想定より早期に出荷が完了する等、販売促進に繋がった。

コ 高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100千円、決算額 1,003千円（県費）、不用額 97千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの4品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量・安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。

1 加工用くだものに特化した省力・多収技術の確立

(1) もも

早採り栽培の確立とエチレン処理による追熟実証

(2) かき

軟化症等を軽減する早採り栽培技術の実証
ポットを用いたかきの大苗育苗の実証

(3) びわ

超大型袋を使った袋掛け作業の省力化実証
防鳥ネットを利用した無袋栽培による省力化実証

(4) 省力多収技術動画マニュアル作成

実証ほ場等を活用した栽培技術の動画撮影

2 加工用くだもの生産体制強化


原料供給計画、技術情報を共有し、関係機関が連携して生産量の拡大を図る「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」及び「品目ごとの検討会」の開催（4回）

【事業の成果】

指標の名称	高級菓子用くだもの産地化推進による生産目標に対する出荷数量の割合				
指標の説明	4品目（くり、もも、かき、びわ）の出荷数量÷生産目標数量×100（%）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	75%	目標：100%

○目標値は未達であったが、かき、びわの出荷数量は増加した。

指標の名称	加工用くだもの生産体制強化
指標の説明	協議会の開催回数

指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	4回	目標：4回

施策10 営業力の強化と市場拡大

〔施策の目標〕

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

〔施策の概要〕

県関与成約額200億円を最低ラインとし、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制の維持・強化に加え、デジタルマーケティングなどの情報関連技術を活用するなど、販路拡大をより一層強力に進める本県独自の経済活性化策を展開します。 など

主要な取組み

ア 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 56,947千円、決算額 55,460千円（県費 32,431千円、その他 23,029千円）、
不用額 1,487千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○令和4年度の運営状況

（単位：千円、人）

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	315,776	9,162	131,879	456,817
来客人数	329,980	4,222	66,782	400,984

【事業の成果】

店舗全体での売上は約4億5,700万円（前年度比42.6%増）、来客人数400,984人（前年度比24.4%増）となり、令和3年度と比較して増加した。合計売上額は、コロナ禍前（令和元年：約5億3,400万円）の85%程度まで回復している。

イ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 18,531千円、決算額 18,436千円（国費 397千円、県費 18,039千円）、不用額 95千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等

構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、
愛媛エフ・エー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（令和4年度）

区 分	相談内容					
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累 計	58	175	0	8	39	280
月平均	5	14	0	1	3	23

※輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約23件）。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			34	23	

ウ 東アジア等活動拠点推進事業（産業政策課）

予算額 18,939千円、決算額 18,578千円（国費 3,304千円、県費 15,274千円）、 不用額 361千円

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社や、既に海外への商流が確立しており早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、オンライン商談を取り入れながら、商談時の成約率向上及び商談機会の創出に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて商社が海外バイヤーと成約した売上金額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			1,110,020,142円	1,382,907,416円	

エ 越境EC販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 5,911千円、決算額 5,775千円（国費 2,880千円、県費 2,895千円）、不用額 136千円
--

【事業の実施状況】

海外における県産品の販路開拓につなげるため、EC市場で世界第2位のシェアを占め、今後も市場規模の拡大が予想される米国をターゲットに、越境ECサイト内への愛媛ページの設置及び販

売促進プロモーションを行い、越境ECに取り組む事業者を支援した。

併せて、シンガポール向けの越境ECセミナーや商談会を開催し、米国以外の越境ECでの販路開拓にも取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度	備考
			16	31	

オ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業（産業政策課）


予算額 82,425千円、決算額 81,892千円（国費 72,821千円、その他 9,071千円）、 不用額 533千円
--

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの影響を受け、世界各国でEC需要が増加していることから、世界最大のEC市場である中国を重点国とし、楽天グループとの連携により、中国大手ECサイト「京東」に愛媛特設ページを開設するなどし、県産品の販売を支援した。

併せて、当該特設ページに中国消費者を呼び込むため、動画を活用したデジタルトップセールスを実施することとし、歌をテーマとした知事出演動画を作成し、各種プロモーションに活用することで県産品の認知向上につなげ、販路開拓の推進と実需の更なる創出を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて中国ECサイトに設置した愛媛特設ページでの売上金額				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			-	4,849万円	


カ ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業（産業政策課）

予算額 33,142千円、決算額 32,447千円（県費）、不用額 695千円

【事業の実施状況】

県とベトナム・ベンチェ省が令和4年8月に締結した「経済協力に関する覚書」を核として、ベンチェ省等との連携の下、現地調査や現地ニーズに合った県内企業の技術・製品の整理、費用対効果分析、現地体制検討等を通じて、県内企業の技術・製品を用いて現地課題の解決を図る「ベトナム地域連携ビジネスモデル」を創出するとともに、事業体制の構築や現地政府への提案等により、アフターコロナを見据えた県内企業のビジネス展開を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	ビジネスモデルの創出件数				
指標の説明	事業を通じて創出されたビジネスモデルの件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			-	14件	

キ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 13,774千円、決算額 13,586千円（国費 6,765千円、県費 3,074千円、その他 3,747千円）、
不用額 188千円

【事業の実施状況】

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、
対面での小規模商談会の開催、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、
「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会に参
加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ 事業者向け	リアル展示会 「rooms park」	R4.10.13～16	渋谷ヒカリエ	7社	347件
	オンライン展示・商談会	R4.10.3～R5.3.31	オンライン	9社	115件
すご味 事業者向け	リアル展示会「フードストア ソリューションズフェア2022」	R4.9.7～R4.9.8	インテックス大阪	5社	161件
	オンライン展示・商談会	R4.9.1～R5.3.31	オンライン	43社	185件

ク 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 11,472千円、決算額 10,547千円（国費 4,025千円、県費 6,522千円）、不用額 925千円

【事業の実施状況】

台湾・アメリカ向けの商談会や東南アジア・欧州・アメリカで愛媛県フェア開催したほか、イ
ンドネシアでの知事トップセールスを行うことで、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業
者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○台湾

これまでの現地商社とのコネクションを活かし、台湾現地での展示会へ愛媛ブースを出
展したほか、県内業者とエバーグループ関連のオンライン商談会、現地商社が来県し、県
内事業者と商談を実施するなどの事業を実施した。

- ・台湾「2022美食展」への愛媛県ブースの出展

実施日：令和4年8月5日～8日

会場：台北世界貿易センター

概要：輸入商社、代理店、食品メーカー等の購買担当などBtoB向けに愛媛の地酒を
はじめとした食品や非食品の営業活動を実施するとともに、BtoC向けに愛媛
の魅力を発信

- ・愛媛県内事業者との商談

実施日等：令和4年12月5日～9日

令和5年3月27日～29日

参加事業者：食品・非食品・地酒メーカー等、計25事業者

- ・エバーグループ関連オンライン商談会

実施日：令和5年3月24日、27日、28日

参加企業：県内企業6社

商談数：6商談

○シンガポール

- ・令和4年4月23日・24日に㈱PPIH店舗にて晩柑試食プロモーション（6店舗）を実施。

- ・令和5年3月8日から31日の期間中に㈱PPIH店舗にて愛媛フェア（加工品フェア5店
舗、柑橘フェア15店舗）を開催するとともに、販路拡大を図った。

○香港

令和5年3月8日から31日の期間中、(株)PPIH店舗にて愛媛フェア（加工品、柑橘ともに9店舗）を開催するとともに、販路拡大を図った。

○欧州

イギリス・ロンドンの日本食小売店ジャパンセンターの店舗及びECサイトにおいて、県産食品を販売する愛媛フェアを開催し、販路拡大を図った。

日時：令和5年1月30日～2月12日

場所：ジャパンセンター Leicester Square店・Ichiba店（イギリス・ロンドン）

○アメリカ

・PPIHグループMARUKAIと連携し、令和4年10月13日～11月9日の間アメリカ国内10店舗で愛媛フェアを開催し、販路拡大を図った。

・令和4年9月5日～10月15日の期間中、PPIHハワイ店舗にて、愛媛四国フェア（5店舗）を開催するとともに、販路拡大を図った。

・令和5年2月21日、22日にカリフォルニア・ハワイ向け食品輸出商談会、同年3月9日、10日にハワイ向け非食品輸出商談会を開催し、同地域のPPIH店舗関連事業者と県内事業者との商談会を行い、販路拡大を図った。

○インドネシア

インドネシア商工会議所（KADIN）と県及び県商工会議所連合会の3者で経済交流へ向けた覚書を締結したほか、知事によるトップセールスを実施した。

○その他

- ・海外での柑橘フェアの際に使用する柑橘スタンドパックを製作し、県産柑橘をPRした。
- ・海外向け真珠PR動画を制作し、県産真珠をPRした。

【事業の成果】

県産品のフェアや同時に行った営業をきっかけに新たな引合いが得られるなど、県内事業者の海外販路開拓・拡大を支援できた。

また、今後の営業活動に向けて現地での人脈及びネットワークを開拓・強化することができた。

ケ 県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業（畜産課）

予算額 7,687千円、決算額 6,308千円（国費 3,020千円、県費 3,288千円） 不用額 1,379千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

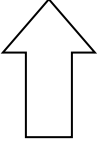
デジタル媒体を活用した県産畜産物のプロモーションを展開したところ、公式Instagramのフォロワー数及び公式HPへの流入者数が増加するなど知名度向上における一定の効果が得られた。また、愛媛あかね和牛及び媛っこ地鶏のECサイト開設等による販路拡大を図った。

県産畜産物の輸出についても、関係機関と連携し現地での販路開拓に取り組み、台湾及び香港への輸出体制を構築した。

項目	時期	内容	対象畜産物
デジタルプロモーション	R4.4月～R5.3月	SNS等を活用した広告配信、ホームページ内記事の充実やECサイト改修などデジタル媒体を活用した知名度向上、販路拡大施策を実施	愛媛あかね和牛 愛媛甘とろ豚 媛っこ地鶏
輸出体制構築	R4.4月～R5.1月	台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェア等に合わせて愛媛あかね和牛の輸出販売を実施	愛媛あかね和牛

【事業の成果】

指標の名称	愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚及び媛っこ地鶏の出荷数
指標の説明	愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚及び媛っこ地鶏の事業実施前年度の出荷数を起点に、販促活動による出荷数の増減を本事業の指標とする。

指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			愛媛あかね和牛 156頭	愛媛あかね和牛 178頭	
			愛媛甘とろ豚 9,000頭	愛媛甘とろ豚 8,500頭	
			媛っこ地鶏 50,000羽	媛っこ地鶏 50,000羽	

コ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 25,202千円、決算額 22,070千円（国費 5,692千円、その他 16,378千円）
 不用額 3,132千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（通称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の輸出拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取り組みを実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施

○輸出障壁への対応

本県の水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出証明書の発行に必要な事務員を配置するとともに、放射性物質検査機器を整備した。

【事業の成果】

カナダでのレストランショーへの参加や、パリでの商談会の実施に加え、アメリカでのオンライン商談の支援を行うなど、リアルとリモートのプロモーション活動を実施し、海外の需要回復や円安も追い風となり、令和4年の愛媛県の水産物輸出金額は77億円と、平成22年以降最高の輸出額となった。

サ えひめ水産応援プロモーション推進事業（漁政課）

予算額 39,895千円、決算額 39,494千円（国費）、不用額 401千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた県産水産物の価値向上やファン獲得につなげ、ポストコロナ時代における「水産王国えひめ」の更なる発展を図るため、前年度「えひめ水産応援プロジェクト推進事業」で実施したクロスメディアプロモーションを引き続き展開するとともに、トップシェフや「水産王国えひめ応援団長さかなクン」を活用した更なるPR、漁協が実施する県外学校給食事業と連携した認知度向上等、より「実際に食べてもらう」ことにも重点をおいた、「水産王国えひめ」のプロモーションを大規模かつ効果的に展開した。

○えひめ水産応援プロモーション委託業務

【委託先】株式会社エービーシースタイル

【実施内容】

- ・ 関東圏の小売店やトップシェフ飲食店での「えひめ水産応援フェア」の実施
- ・ ABC Cooking Studio での県産魚を使用するレッスンの開催、インフルエンサーによるインスタライブレッスンの配信等
- ・ 「水産王国えひめ応援団長さかなクン」による関東で開催した愛媛フェアでの講演
- ・ さかなクン監修による愛媛の養殖業を学ぶための小・中学生向け副教材を作成。愛媛県漁協が実施した給食食材提供事業と連携した首都圏小中学校向けのPRの実施

- ・インフルエンサーモニターを使った情報発信や、インスタグラムでの情報発信 等
- えひめ水産応援県内クロスメディアプロモーション委託業務

【委託先】南海放送株式会社

【実施内容】

- ・テレビ・ラジオ番組と連携した、県内向け情報発信
- ・インフルエンサーを活用した情報発信やテレビ・ネットでの広告配信
- ・県内飲食店等と連携した食べて応援キャンペーンの実施

- 水産王国えひめ応援団長さかなクン講演会開催業務

【委託先】株式会社エービーシースタイル

【実施内容】

- ・県内小学生等を対象とした、水産王国えひめ応援団長さかなクン講演会「えひめの海と魚のお話」の開催

開催日：令和4年11月6日（日）15:00～16:00

場 所：八幡浜市民文化活動センター ホール

観覧対象者：小学生及びその保護者

観覧数：249名（応募者数：119件 計365人（小学生：155人））

【事業の成果】

トップシェフ飲食店では愛鯛を使用した期間限定メニュー335食を販売、料理教室でのタイアップレッスンでは9,407名が参加したほか、県漁協が実施した給食食材提供事業において、当事業で制作した副教材を使用した出前授業を行うなど、実際に食べてもらうことに重点を置いたプロモーションを広く実施することができた。

また、水産王国えひめ応援団長さかなクンによる講演会の開催など県内外に「水産王国えひめ」のイメージを発信するとともに、インフルエンサーを活用したSNSによる情報発信ではリーチ数19万件以上、テレビ・ラジオ番組と連携したプロモーションにおいては、推定視聴者数約72万人など、各種メディアを活用し、広く情報発信することができ、公式インスタグラムのフォロワーの大幅増加（約1,100名の増）など、県産水産物のファンのすそ野を広げることができた。

施策11 戦略的なプロモーション活動の推進

〔施策の目標〕

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

〔施策の概要〕

統一コンセプトの設定及び活用やデジタルマーケティング戦略を展開して、本県認知度の向上に努めるほか、イメージアップキャラクター「みきゃん」等を活用して愛媛の魅力を発信し、リピーターの確保や新たな愛媛ファンづくりを積極的に展開します。 など

主要な取組み

ア 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 66,626千円、決算額 65,637千円（国費 30,128千円、県費 35,509千円）、
不用額 990千円

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を切り口に本県の素晴らしい魅力を県内外に届け、観光や物産、移住等の各種情報発信の訴求効果を高めるためのプロモーションを実施した。

- ・戦略的情報発信プロジェクトチームを結成し、若者目線での情報発信（R4.4～R5.3）
- ・著名人によるYouTube、Instagramを活用したプロモーション（R4.4～R5.3）
- ・公式SNS（Twitter、Instagram）での定期的な情報発信

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施が極めて難しい情勢下であったが、動画やSNS等を効果的に活用したデジタル施策を実施した結果、公式Webサイトページのユーザー数が累計418,000人超（目標450,000人）、公式SNSのフォロワー数が48,000人超（目標48,000人）

となるなど、「まじめ」をコンセプトとした本プロジェクトの認知と愛媛県の魅力発信、イメージアップを着実に展開することができた。

イ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 10,221千円、決算額 9,355千円（県費）
不用額 866千円

【事業の実施状況】

本県の認知度向上とイメージアップを図るため、県イメージアップキャラクター「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、応援団の活動やイベントへの参加など、企業・団体等とも連携しながら、県内外へ向けた愛媛の魅力発信に努めた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭にはステッカーやカレンダーを貼付することにより、みきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾、みきゃん着ぐるみの貸し出しなどで露出を高めたほか、関東圏、近畿圏で実施された全国規模のご当地キャライベントに参加し、新型コロナウイルス感染防止対策に留意しながら、ステージ出演やグリーティング等を通じて愛媛の魅力を積極的に発信した。

また、みきゃんによる県内観光地等の魅力紹介コンテンツの制作・発信、TikTokの開設等を行うなど、SNS等デジタルを活用した魅力的なコンテンツの配信等によりさらに訴求力を上げ、コロナ禍でも効果的なPR活動を展開することができた。

○全国での認知度向上

- ・愛媛&みきゃん応援団数：674企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：943回
- ・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,638件

○SNSにおける情報発信力の強化

- ・みきゃんSNSでの県内観光地等の写真投稿、公式サイト追加ページ作成等
- R4年度新規フォロワー 約7,000人増加（Twitter、Instagram、TikTok、Facebook）

ウ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 41,674千円、決算額 36,523千円（県費 30,187千円、その他 6,336千円）、
不用額 5,151千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県のイベント情報や県政情報などを、県公式SNSにより県内外に広く発信した。

・広報紙「愛顔のえひめ」の発行

規 格	ブランクセット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
内 容	トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
発行部数	約4,116,000部／回（R4.5～R5.4）
発行回数	年12回（毎月1日に最も近い日曜日に発行）
配布方法	新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）

・SNSを活用した情報発信

内 容	県政情報、新型コロナウイルスに関する知事会見情報等
アカウント	愛媛県（ライン、ツイッター、フェイスブック）
発 信	随時

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民に分かりやすく広報するとともに、広報紙及びSNS等で、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、大学等

でも配布しており、広く県民に広報することができた。

また、県公式SNSアカウントを活用した県政情報発信を行い、新型コロナウイルス感染症に関する知事会見等、県民への迅速な情報提供と周知啓発を行うことができた。

エ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 30,327千円、決算額 30,315千円（県費）、不用額 12千円

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組
南海放送 みきゃん&友近のもっとつながれ！えひめ 週1回（日） 5分間
- ・ 県内魅力発信番組
愛媛朝日テレビ こみきゃん&愛媛プロレスの愛媛の魅力にヒップ☆アタック！
月1回（火）（4～9月） 5分間
- ・ ラジオ広報番組
FM愛媛 FMみきゃんラジオ 週5回（月～金） 1日1回60秒間
南海放送ラジオ 週刊みきゃんラジオ 週1回（土） 10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、分かりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

オ デジタルマーケティング県産品販売促進事業（産業政策課）

予算額 87,351千円、決算額 85,321千円（国費 42,660千円、その他 42,661千円）、
不用額 2,030千円（事業実績の減による。）

【事業の実施状況】

新型コロナ禍からのV字回復を見据え、県産品の更なる市場開拓と購買需要の創出を図るため、営業本部ウェブサイト「愛媛百貨選」と連携し、戦略的なデジタルマーケティングを展開することに加え、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に、販売経路のデジタルシフトを強化することで、愛媛ブランドの一層の認知拡大を図ったほか、新たに関係を構築した、食分野のEC専門サイト事業者（榊食文化）と連携したECサイト上での愛媛フェア、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指したマッチング商談会やEC事業勉強会等を開催した。

また、取得データの分析結果（市場反応）を今後の営業活動を強化・補完するツールとして活用し、県内事業者の販路開拓・販売促進を支援した。

【事業の成果】

○ 楽天グループ(株)との連携

「愛媛百貨店」販促キャンペーンの総売上額は約12.4億円（昨対比108%）、通年約26.5億円

- 第1弾（6/1-30）：約2.2億円
- 第2弾（9/1-30）：約2.8億円
- 第3弾（12/1-1/13）：約4.8億円
- 第4弾（3/1-27）：約2.6億円

○ 愛媛百貨選

- ・「愛媛百貨選」の閲覧者数は約24万人。SNSとの併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを介した商談を創出
- ・「マッチング商談会」は、計2回（7月、9月）オンライン形式にて実施し、13事業者が118商談実施

○ (株) 食文化との連携

食分野のEC専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyuドットコム）での愛媛フェア（11/28
-3/31、出品数129品）を実施

○EC事業勉強会

- ・計18回（3ターム×各6回）をオンライン形式にて定期開催し、計24社が受講したほか、「ECセミナー」を8月に開催し、計30名が参加した。

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、デジタルマーケティングの手法や様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めるほか、外国人が安心して訪問し、生活できる地域づくりに努めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

近隣県やDMO等と連携した広域周遊観光の促進に取り組むほか、地域資源を活かした上質な観光地を形成し、デジタルマーケティングの手法も活用した効果的な情報発信や受入環境の整備に取り組むとともに、豪雨災害からの復興に向けた「いやしの南予・復興イベント（仮称）」など、魅力的なイベントを開催し、国内外からの誘客促進に努めます。 など

主要な取組み

ア 愛媛DMO推進事業（観光国際課）

予算額 63,575千円、決算額 54,280千円（県費）、
不用額 9,295千円（コロナ禍による一部事業の不執行のため）

【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動及び物産事業を強力に推進した。

ア 愛媛DMOの運営

愛媛DMOの運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、外国人観光案内所の運営 等

【事業の成果】

新型コロナの影響を踏まえながら、営業活動はオンライン中心に切り替えつつ、旅行会社とのリレーションシップの維持・構築に努めるとともに、まとめサイトの構築や首都圏での新聞折り込みによる誘客事業のほか、新たな旅行商品の企画・造成、インバウンド再開を見越した海外誘客プロモーションを実施した。

イ 観光集客力向上支援事業（観光国際課）

予算額 20,103千円、決算額 11,440千円（県費）、不用額 8,663千円（補助実績減のため）

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光事業者、観光関係団体など（市町を除く）

(2) 補助要件

① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。

- ア 集客力が向上する観光客受入体制整備事業であって、公共性が認められる事業
- イ 事業開始年度の翌年度から5年以上継続する事業

② 市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する受入体制整備に係る経費

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
一般社団法人西予市観光物産協会	<u>E-BIKEを用いた誘客事業</u> （「四国西予ジオミュージアム」を起点としたE-BIKEによるジオ巡りを展開）
有限会社リゲル	<u>砥部大南地区において砥部焼の名工「工藤省治」をテーマとした新たな集客拠点の整備事業（Tobe Dream Project）</u> （砥部大南地区に「砥部陶里夢プロジェクト」と題して、工藤省治記念館及び砥部焼ひろばを整備）
四国ツアーズ株式会社	<u>富裕層向けオーダーメイドサイクリングツアーに必要なサイクリングサポートカーの配備事業</u> （サイクリングツアー（高性能E-BIKE）の体制整備として、サポートカーを導入）

ウ 総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 54,443千円、決算額 53,024千円（県費4,776千円、その他48,248千円）、 不用額 1,419千円（事務費の節減等のため）
--

【事業の実施状況】

本県観光PRキャッチコピー「疲れたら、愛媛。」を活用し、コロナ禍により生じた「安全・安心な旅行」の実施といった旅行意識の変化に対応したPR動画等の制作・発信により、愛媛の存在感を全国にPRするほか、オンライン旅行会社Webサイト上における本県特集記事の掲載による宿泊旅行の促進や、宿泊施設向けセミナーの開催による滞在時間の延長や高付加価値化を図るなど、デジタルマーケティングの手法を活用した効率的・効果的な情報発信により、旅行者へのアプローチから観光需要の取り込みに至るまでの総合的なプロモーションを展開し、本県観光産業の活性化を図った。

(1) 観光PRキャッチコピーを活用した各種素材の制作及び情報発信

コロナ禍で変化した旅行意識に対応し、愛媛県が旅行者に対し歓迎する意向を表した「疲れたら、愛媛。-おかえりに出会う旅」のキャッチコピー、ロゴマーク及び動画を制作するとともに、専用のホームページを開設し、情報発信を行った。

(2) Web広告の実施

上記キャッチコピー等の認知度向上のため、デジタル広告を展開し、制作した動画が延べ約250万回の再生となった。

(3) インフルエンサーを活用したSNS上でのフォトコンテストの実施

世界の絶景プロデューサー「詩歩」氏を審査委員長として起用した、フォトコンテストをインスタグラム上で実施。約3,500件の応募の中から大賞1作品及び入選5作品を表彰し、本県の魅力ある観光地を情報発信した。


(4) オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の獲得

楽天トラベルと連携し、本県ならではの宿泊プラン造成に向けたセミナーの開催及び楽天トラベルホームページ内で本県の特集記事を作成し、本県への宿泊旅行を促進した。

(5) ツーリズムEXPOジャパンへの参画

東京都で開催された国内最大級の総合観光イベントに出展し本県のPRを図った。

【事業の成果】

指標の名称	宿泊旅行者数				
指標の説明	オンライン旅行会社で取り扱う本事業オリジナル宿泊プランの利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	38,078人泊	令和4年度目標値 30,000人泊

エ いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 4,200千円、決算額 4,065千円（国費2,032千円、県費2,033千円） 不用額 135千円

【事業の実施状況】

「えひめ南予きずな博」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

(1) 南予観光プロモーション

- ①南予いやし体験プログラム紹介パンフレットの作成
- ②松山市が発行する広報誌「広報まつやま」への南予いやし体験プログラム等のPR広告を掲載
- ③大洲市及び内子町で実施した「プレミアムダイニング」に対する広報支援
- ④えひめ南予きずな博と連携した南予のPR
 - ア SNSフォローキャンペーンの実施
 - イ 松山観光港での広告看板の設置
 - ウ NEXCO西日本との連携による高速道路乗り放題プラン（ドライブパス）のPR
 - エ 各種イベント等でのPRブースの出展
- ⑤旅行会社への旅行商品造成に向けた営業

(2) いやしの南予への誘客促進

- ①旅行商品の造成
- ②中四国のスーパーマーケット店舗での、南予を目的地とした旅行商品のPR
- ③旅行者に対する南予を目的地としたツアーに対するバス借用費への助成
- ④南予いやし体験プログラム利用料金の割引
- ⑤えひめ南予きずな博で実施するライブコマースと連携した観光コンテンツのPR

【事業の成果】

「えひめ南予きずな博」と連携した南予地域への誘客に向け、県内外の旅行会社への営業活動や、旅行会社のツアー造成への営業活動及びバスツアー催行費の支援等に取り組み、平成30年7月豪雨災害からの復興に取り組んでいる南予地域の活性化につながった。

オ えひめ南予きずな博実施事業（観光国際課）

予算額 100,716千円、決算額 98,001千円（国費 45,832千円、県費 45,980千円、その他 6,189千円） 不用額 2,715千円（負担金の実績減のため）
--

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害からの復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図ることで、地域の再生と発展につなげることを目的に、令和4年4月24日から12月25日の間、南予地域で地域振興イベント「えひめ南予きずな博」を開催した。

(1) イベント概要

- ①愛称：えひめ南予きずな博
- ②テーマ：つながるきずな、ひろがるいやし
- ③コンセプト：南予から発信する「えひめシフト!!」

④期 間：令和4年4月24日～12月25日

【事業の成果】

きずな博の開催を通じ、災害から復興に取り組む南予の姿と全国からの支援に対する感謝を全国に向けて発信するとともに、各種セレモニーイベントや地域が主体となったイベント・プログラムの実施により南予地域の活性化につながった。

(1) 実行委員会の開催：

- ①令和4年度事業報告、収支決算（見込み）の承認
- ②余剰金の取扱いの承認
- ③実行委員会解散の承認

(2) 各種イベントの実施

オープニングイベントをはじめ各種集客イベントを実施するとともに、会期中はワーケーションのモデルコース開発等の受入体制づくりや、ライブコマース等の新たな商流構築の仕組みづくりなど、持続可能な地域づくりにつなげる「仕組み・体制づくり」に取り組んだ。

①セレモニーイベント

オープニング、クロージングイベント等延べ5件のイベントを実施

②シンボルイベント

宇和島市、大洲市、西予市において、延べ10件のイベントを実施

③連携イベント

県や南予9市町がきずな博と連携したイベントを延べ141件実施

④地元自主企画イベント（南予いやし体験プログラム）

地元が主体となり126件のおもてなしのプログラムを実施

⑤おもてなし事業・つながり事業

地元のプレーヤー等と連携し、19プロジェクトで126件のイベント・プログラムを実施

(3) イベント来場者数：約61万6千人（オンライン参加約7万2千人を含む。）

(4) 新たに生まれた持続可能な「仕組み・体制」：41件

(5) 経済波及効果：39億6,479万円

カ 松山空港国際線利用回復促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 10,109千円、決算額 7,710千円（国費）

不用額 2,399千円（新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止したため）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の早期再開と安定運航を図るため、旅行会社による商品造成を支援するほか、若年層の海外旅行機運や路線認知度向上のための取組を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- 1 新たな旅行スタイルに対応した旅行商品の造成・販売促進
 - ・就航先の状況に詳しい専門家を招聘し、旅行会社向けに新たな観光コンテンツ等を紹介するセミナーを実施した。
- 2 県内学生による若年層向け旅行商品の造成トライアル支援
 - ・旅行会社及び観光専門学校と連携し、学生グループによる旅行商品の造成を体験する授業を実施した。

【事業の成果】

コロナ禍により、松山空港国際線の運休が続く中、海外旅行機運の醸成や路線の認知度向上、航空会社や旅行会社との関係の維持・強化が図られた。

キ ソウル線利用回復促進事業（観光国際課、同航空政策室）

予算額 30,921千円、決算額 11,748千円（国費）
不用額 19,173千円（新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施内容を変更したため）

【事業の実施状況】

松山ーソウル線の運航再開に合わせ、コロナ禍で減少した需要を早期に回復し、路線の安定運航を図るため、旅行会社を通じた利用促進策や航空会社と連携したプロモーションを実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド利用促進事業

・ソウル線利用者への無料送迎バスの運行を実施した。

2 アウトバウンド利用促進事業

・旅行会社による商品造成や広告経費の一部を補助したほか、ソウル線利用者の空港駐車料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3 運航再開プロモーション事業

・航空会社と連携し、県内外でのプロモーションを実施した。

【事業の成果】

令和5年3月26日からのソウル線の運航再開に合わせ、旅行機運の醸成や路線の認知度向上、松山ーソウル線の利用促進が図られた。

ク ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課、同航空政策室）

予算額 34,725千円、決算額 28,913千円（県費）
不用額 5,812千円（新型コロナウイルス感染症の影響により事業規模が縮小したため）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とイン・アウト双方の需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド対策

・本県の認知度向上を図るため、SNS等を活用した観光プロモーション、現地旅行会社等による県内視察ツアーを実施したほか、チャーター便利用促進のため、旅行会社による商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド対策

・チャーター便利用促進のため、旅行会社による商品造成や広告経費の一部を補助した。

【事業の成果】

定期路線の開設を見据え、ベトナムでのプロモーション活動や、令和4年末に運航したチャーター便を対象とする各種支援を実施することにより、現地における本県の認知度を向上させるとともに、愛媛・ベトナム双方への旅行需要の拡大が図られた。

ケ 国際線インバウンド需要回復促進事業（観光国際課）

予算額 61,447千円、決算額 43,086千円（国費 40,036千円、県費 3,050千円）
不用額 18,361千円（新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止したため）

【事業の実施状況】

インバウンド再開に合わせ、直行便就航地である台湾、韓国、中国をターゲットとした誘客プロモーションを強化し、インバウンド需要の回復と国際線の早期再開を目指すための取組を実施

する経費として、各協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

台湾インバウンド：松山空港利用促進協議会

韓国インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

中国インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

○事業内容

1 台湾インバウンド

- ・台湾における愛媛県の認知度向上プロモーション

(台湾での現地旅行会社と県内観光事業者との商談会の開催、旅行博出展、チャーター便利用促進のための旅行会社による商品造成経費の一部補助等)

2 韓国インバウンド

- ・韓国における愛媛県の認知度向上プロモーション

(現地旅行会社を訪問してのプロモーション、現地旅行会社を招請しての県内視察ツアー及び県内観光事業者との商談会の開催、SNS等を活用した情報発信等)

3 中国インバウンド

- ・中国（上海及び西安）における愛媛県の認知度向上プロモーション

(現地旅行会社向け研修会の開催、アンテナショップやSNSを活用した情報発信、周辺県と連携したインフルエンサーの招請やライブ配信による情報発信等)

【事業の成果】

コロナ禍により各路線の運休が続く中、消費者及び現地旅行会社への継続的な認知度向上策や旅行商品造成の促進支援により、令和5年2月の台湾チャーター便及び令和5年3月から週5便に増便されて再開されたソウル線の利用強化が図られた。

コ 欧米豪インバウンド新市場開拓事業（観光国際課）

予算額 39,620千円、決算額 39,516千円（国費）、不用額 104千円

【事業の実施状況】

消費効果の高い欧米豪エリアからの誘客を強化し、新たなインバウンド市場を開拓するための認知度向上や旅行商品造成を図る経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

○事業内容

1 欧米豪メディア招請事業

- ・サイクリングしまなみ2022大会に合わせて海外メディアを招請した県内視察ツアーを実施した。

2 欧米豪向け旅行商品造成事業

- ・一般旅行者、アウトドア旅行者、富裕層旅行者の3分野毎の旅行会社を招請し、しまなみ海道をはじめとする県内周遊コースの視察を実施した。

3 政府観光局と連携したデジタルプロモーション事業

- ・訪日旅行者の信頼度が高く、旅行者データ蓄積を持つ政府観光局と連携したデジタルプロモーションを実施した。

【事業の成果】

しまなみ海道サイクリングをはじめとした本県観光コンテンツを、SNSやWEB雑誌・デジタル広告等の様々な媒体を活用して幅広い層へ周知できたほか、県内を周遊する旅行商品の造成や商品販売・プロモーションに繋がったことで、認知度向上や誘客促進が図られた。

サ 歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円（県費）

【事業の実施状況】

1 東予の歴史文化資源の魅力発信事業

(1) 東予みらい人材育成事業

東予地域の高校生を対象に、地元有識者との交流、フィールドワーク、他校との意見交換を通して、東予の歴史文化資源をテーマに「シビックプライド」を見える化するデジタルポスターを制作

【参加者】東予管内高校生5校24名

【講師等】Saijo Gallery株式会社 代表取締役 徳永 有加氏、
木村孝写真事務所 代表 木村 孝、各市町学芸員等7名

【実施内容】オンライン講習×1回、フィールドワーク1回×5校、活動報告会×1回

(2) 歴史文化魅力発信セミナーの開催

東予地域の高校生を対象に、地域づくりの分野で活躍する事業者を講師に迎え、デジタルポスターを活用してシビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催

【参加者】東予管内高校生5校26名

【講師等】Saijo Gallery株式会社 代表取締役 徳永 有加氏

【実施内容】実地講習1回×5校

(3) 東予の魅力発信隊事業

東予地域の高校生が、シビックプライドを発信するチーム（東予の魅力発信隊）を結成し、デジタルポスターを活用して、地元企業や団体等への情報発信を実施

【参加者】東予管内高校生4校18名

【実施内容】各市町役場、東予管内企業等訪問

(4) 歴史文化パネル展の開催

デジタルポスターをパネル化し、管内全5市町で計11回、巡回展を開催

2 東予地域マイクロツーリズム促進事業

○東予の歴史文化遊学ツアーの実施

応募による一般参加者を対象とし、デジタルポスターのテーマを舞台に、東予地域の高校生によるガイドや地元ゲスト（ガイド協力等）との交流を盛り込んだ散策ツアーを実施

【実施回数】5回

【参加者】一般応募参加者63名（延べ数）、東予管内高校生（ガイド）5校26名、
地元ゲスト（ガイド協力等）36名

【実施内容】①「第1回 東予歴史トリップ」上島町弓削島～雨乞い踊り～（8/20）

②「第2回 東予歴史トリップ」西条市～うちぬき～（10/22）

③「第3回 東予歴史トリップ」新居浜市～別子銅山～（10/23）

④「第4回 東予歴史トリップ」四国中央市～真鍋家住宅～（12/17）

⑤「第5回 東予歴史トリップ」今治市大三島～大見神楽～（12/18）

※④は当日荒天のため、現地開催に替えて、ルートマップ、現地レポート及び写真をHPで公開

3 東予歴史文化協議会等の開催

○総会（委員：県・市町部長等）1回、県・市町担当者会 随時開催

【事業の成果】

管内高校生を対象とした東予の歴史文化資源の魅力発信事業においては、参加した生徒や教員からは引き続き本事業に参加したいとの声が多数寄せられたほか、歴史文化資源を活用した自主的な活動を行う高校もあり、シビックプライドの醸成や人材育成に成果が見られた。

また、東予地域マイクロツーリズム促進事業においては、応募による延べ63名の参加者から平均4.8の満足度（5段階）、9割超が「有料でも参加したい」との好評価を得たほか、多くの地元住民がゲスト登場するなど、交流人口の拡大に成果が見られた。

さらに当協議会ホームページ・SNSのほか、各市町や当事業への参加者、マスコミによってこれらの取組みが情報発信されることで、より幅広い層に向けた東予の歴史文化資源を知る機会

の提供に繋がった。

シ えひめさんさん物語フォローアップ事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円（県費）

【事業の実施状況】

えひめさんさん物語の成果を一過性に終わらせないため、県、市、商工会議所、観光協会等による協議会を設立し、チャレンジプログラムやオープンファクトリーの継続実施を支援するほか、石鎚山脈登山のレポートをFacebookやホームページにより広く発信した。

1 チャレンジプログラム支援事業

ホームページ「ネクスト・さんさん」運営

主な内容： 各種イベント情報（各市イベント、登山等）

地元ライターによる短編コラム「プチさんマガ」（52本） 等

2 オープンファクトリー支援事業

【新居浜市】

イベント名： 「ものづくりの街」新居浜をめぐるツアー

①中小企業の工場見学ツアー

②ものづくり企業の歴史体感ツアー

実施日： ①R4.11.19（土）PM、11.26（土）AM・PM、12.21（水）AM・PM

②R5.2.11（土）

主な内容： ①東予東部の高校生・保護者を対象とした中小企業の工場見学ツアー

②多喜浜エリア中心に塩田とものづくり企業の歴史を体感するツアー

参加者： ①36名

②10名

【西条市】

イベント名： 石鎚山麓等の自然・歴史体験ツアー

①石鎚山麓集落跡・古道探訪ツアー

②水のまち西条 禎瑞・氷見探訪ツアー

③国史跡古代山城永納山城跡探訪ツアー

及びフォトコンテスト

実施日： ①R4.9.29（木）

②R4.10.26（水）

③R4.11.2（水）

主な内容： 西条市内の自然・歴史・文化が体験できるバスツアーを3種類実施

参加者： ①24名

②19名

③16名

フォトコンテスト応募総数52件

【四国中央市】

イベント名： 紙と暮らすキャンペーン

実施日： R4.11.19（土）～20（日）、11.26（土）～27（日）、12.4（日）にかけて、

県内イベントや商業施設でブース出展

主な内容： 三島高校・川之江高校デザインの紙製品（紙袋、スマホスタンド）作製・配布（各4,000個）、ハッシュタグキャンペーンの実施（51件応募）

3 石鎚山脈魅力発信事業

(1) 石鎚山々登山部

メンバー 18名

(2) 内 容 登山体験レポートをSNSで発信 (49本)

【事業の成果】

「えひめさんさん物語」で発見、構築された自然や産業などの資産やイベントプログラムについて、野外での活動などコロナ禍でも楽しめるコンテンツの情報発信やオンラインを活用した広報に取組み、広く東予東部地域の魅力をPRすることができた。

ス ゆめしま海道3橋PR事業 (道路建設課 (東予地方局))

予算額 1,000千円、決算額1,000千円 (県費)

【事業の実施状況】

上島町民の半世紀の悲願である「ゆめしま海道」が全線開通し、建設に30年以上の月日を費やした弓削大橋、生名橋、岩城橋の3橋が勢揃いし、この3橋を活用した地域振興が可能となり、本県にとっても、大型プロジェクトのひとつが完了し、今後、国内有数の斜張橋を維持管理していくことから、社会資本整備の果たす役割と成果を大きくPRする絶好のタイミングである。

このため、岩城橋完成による「ゆめしま海道」の全線開通を契機とし、ゆめしま海道に架かる3橋の魅力を、戦略的に県内外に発信し、社会資本整備の重要性をPRするとともに、ゆめしま海道に架かる3橋の観光資源としての地位を確立し、上島町への交流人口の増加を促進するため、以下の取組を行った。

○ゆめしま海道3橋PR事業実行委員会の開催

当事業により3橋活用のきっかけを上島町に提供し、3橋を活用した地域振興を継続してもらうため、実行委員会を設置し、実行委員会事業として実施した。

開催回数：3回 (令和4年4月27日、7月15日、令和5年3月16日)

○橋梁業界紙やマニア向けSNS等を活用した広報

橋梁建設の業界紙やマニア向けのWebサイト・SNS等を活用し、全国の土木施設マニア (特に橋マニア) に対して、ゆめしま海道3橋の紹介を行うとともに、本事業のイベント、サイクリングしまなみ2022、上島町単独イベント等の実施時期に合わせて、適宜情報発信を行った。

橋梁新聞掲載：令和4年6月21日

○3橋を対象としたフォトコンテストの開催

ゆめしま3橋をテーマにしたフォトコンテストを開催し、応募作品の中からゆめしま3橋カレンダーや橋カードを製作し、3橋のブランド化のアイテムとして使用した。

カレンダー配布部数：2,000部

橋カード配布部数：4,000枚

○橋梁点検体験ツアーとゆめしま海道インフラツーリズム商品開発のための3橋見学会の開催

モニターツアーとして、橋梁点検体験ツアーを実施し、アンケートにより、ゆめしま海道インフラツーリズムに対する顧客ニーズを把握した。また、インフラツーリズムを民間の旅行会社等に実施してもらうため、旅行会社や旅行商品を企画している会社を招待して、ゆめしま3橋の見学会を開催し、併せて、モニターツアーで把握した顧客ニーズを提供し、ゆめしま海道インフラツーリズムを盛り込んだツアー商品開発を行った。

橋梁点検体験ツアー (一般者を対象したモニターツアー)：1回 (令和4年5月22日)


旅行会社を対象とした見学会：1回 (令和4年7月13日)

ツアー企画：「ゆめしま海道ショートトリップ」 (日程：令和4年10月22日、23日)

主催：(株) フジトラベルサービス

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込者が最少催行人数に達しなかったため中止

【事業の成果】

指標の名称	上島町の入込観光客数				
指標の説明	ゆめしま海道3橋の開通に伴う上島町の入込観光客数。 新型コロナウイルスの影響の少ない令和元年度の値の3割増加				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			95,155人	153,483人	令和5年度目標値 251,000人

施策13 国際交流の促進

〔施策の目標〕

海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

〔施策の概要〕

県民と外国人が気軽に友好を深めることのできる機会の拡充や外国人労働者を生活者として迎えていくことができる支援等を通じて、多文化共生地域づくりに取り組むほか、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めるとともに、経済波及効果の高い国際会議等を誘致して、本県の多彩な魅力をPRすることで、地域活性化につなげます。 など

主要な取組み

ア 国際交流員招致事業（観光国際課）

予算額 20,926千円、決算額 18,419千円
 不用額 2,507千円（中国国際交流員の配置が無かったため。）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 3名（韓国、英語圏、台湾各1名）
- ・配置先 観光国際課、県国際交流センター（韓国、英語圏）
- ・配置期間 韓国：令和4年4月1日～令和5年3月31日
 英語圏：令和4年4月1日～令和5年3月31日
 台湾：令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

【事業の成果】

新型コロナウイルスの状況を見極めながら、場合によってはオンラインを活用し、県や他団体が行う交流事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などを継続実施することにより、県民の外国に対する意識の向上に取り組んだ。

イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（観光国際課）

予算額 8,215千円、決算額 7,559千円（県費）
 不用額 656千円

【事業の実施状況】

南米の本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・海外技術研修員 招聘者：ブラジル1名
 受入期間：令和4年9月2日～令和5年3月28日
 実施内容：有限会社ラポール（製菓・食品加工）
- ・県費留学生 招聘者：アルゼンチン1名

受入期間：令和4年5月18日～令和5年3月28日
実施内容：愛媛大学（日本人のアイデンティティ）

【事業の成果】

海外技術研修員は県内企業での研修を通して菓子製造に係る技術や知識の習得に努めたほか、県費留学生は日本人のアイデンティティを研究テーマとして研究成果報告書を執筆するなど、県民と積極的に交流し、本県との友好親善を深めた。

ウ 外国人生活相談体制強化事業（観光国際課）

予算額 5,816千円、決算額 4,746千円（国費 2,373千円、県費 2,373千円）、
不用額 1,070千円（通訳サービスの利用を伴う相談数の減による）

【事業の実施状況】

外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、愛媛県国際交流センターに設置した愛媛県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人に対する生活全般での情報提供・相談業務を実施した。

- ・名称 愛媛県外国人相談ワンストップセンター
- ・相談体制 相談員3名
- ・相談実績 301件
- ・業務内容 情報提供・相談対応（多言語コールセンターの活用）、県内市町等へ出張相談、相談窓口周知用リーフレット等の作成・配布、外国人相談対応に係る研修会等への参加

【事業の成果】

ウクライナ避難民や新型コロナウイルスに関する相談を受けた場合には、関係機関との迅速な連携に努めたほか、多言語コールセンターの活用により21言語まで対象を拡大するなど、在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備することにより、生活者としての在県外国人の支援を図るとともに、暮らしやすい愛媛づくりを推進することができた。

施策14 自転車新文化の拡大・深化

【施策の目標】

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

【施策の概要】

市町等と連携しながらサイクリスト等の受入環境・おもてなし態勢を整備するとともに、四国をはじめ広域連携による国内外からのサイクリスト誘致を行うほか、定期的な国際サイクリング大会の開催などによるしまなみ海道の更なるブランド力の向上を推進します。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 53,478千円、決算額 51,660千円（国費6,462千円、県費45,198千円）
不用額 1,818千円（負担金の実績減のため）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

(1) 総合アドバイザー・スーパーバイザーの設置

自転車施策を総合的かつ戦略的に展開するため、自転車業界の知識及びネットワーク等を有する総合アドバイザー及びスーパーバイザーを設置し、提言、助言等を受けた。

2 自転車新文化の普及

(1) 愛媛サイクリングの日実施事業

県民が自転車に親しみ、サイクリングを楽しむことにより、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・HP、ポスター、SNS広告、新聞等のメディアによる広報
- ・啓発グッズの配布
- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催
(当日のイベント参加者数(市町イベント含む):延べ4,710人)

(2) 女性サイクルユニットの運営

女性層への普及・拡大を図るための女性ユニット「ノッてる!ガールズEHIME」メンバーがサイクリング大会への参加やメディア出演などにより、積極的な情報発信を行った。

(3) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・サイト名:「ノッてる!えひめ」
- ・公開時期:平成28年10月~

(4) テレビによる情報発信

普段自転車に関心のない層に対し、「自転車新文化」の認知度向上を図るため、事業の周知、各種イベント等の告知、地域における自転車関係の取組み紹介等を行った。

- ・放送局:南海放送
- ・放送回数:18回(再放送含む)

3 サイクリスト受入環境整備

(1) サイクリングガイドの養成・PR

① サイクリングガイドスキルアップ研修会の開催

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。

- ・開催回数:4回
- ・研修会内容:交通法規等の習得、パンク修理や走行スキルなどの実技講習等を実施
- ・参加者数:12名

② サイクリングガイドツアーの実施

サイクリングガイドの活躍の場を創出するため、養成したガイドを活用したツアーを実施した。

- ・開催回数:1回
- ・参加者数:13名(サイクリングガイド4名、モニター9名)

③ 分野別研修会の実施

サイクリングガイドに必要なスキル等の更なる向上を目指し、特定分野に特化した内容の研修会を実施した。

- ・開催回数:2回
- ・研修会内容:道路交通法やガイド時における外国語による掛け声などの講習を実施
- ・参加者数:31名

4 自転車甲子園の開催

全国の高校生を対象とした自転車に関する正しい知識や技術等を競うイベントを開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等によるサイクリング推進リーダー校及び協力校のフォローアップを行い、自転車先進県としてのブランド力の強化を図った。

(1) 自転車甲子園


- ①開催日:令和5年11月13日(日)
- ②開催場所:ANAクラウンプラザホテル松山
- ③参加校:13校

(2) サイクリング推進リーダー校及びサイクリング推進協力校のフォローアップ

①参加校：東予地区6校、中予地区6校、南予地区4校 計16校

②実施回数：17回

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	令和4年度値
			32,204件	30,865件	51,913件

イ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 30,921千円、決算額 27,421千円（県費） 不用額 3,500千円（負担金の実績減のため）
--

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

・開始時期：平成29年11月～

・登録者数：4,271名（うち完走者：1,761名）※令和5年3月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

大人になる第一歩として、大学生等の若者を募集し、四国一周にチャレンジしてもらい、実際に体感した「出会い」、「食」、「景観」等の四国の魅力をSNS等を通じて情報発信した。

・実施時期：令和4年8月1日～9月10日、令和5年2月13日～3月5日

・参加チーム：5チーム、計15名（立教大学、関西大学、松山大学、鹿児島大学）

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対し“あると嬉しい”サービスを提供できる宿泊施設、飲食店等を認定する「おもてなしサポーター」制度を運営し、受入環境の整備・充実を図った。

・開始時期：平成30年10月～

・認定施設：193施設 ※令和5年3月末現在

4 ポータルサイト・SNS等による情報発信

四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト等のプラットフォームとなるホームページによる周知、申込受付等を行ったほか、四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を発信するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。

・開始時期：平成29年11月～

・対応言語：日本語、英語、繁体字、韓国語

・利用状況：延193,763ユーザー633,075ページビュー ※令和4年度

5 四国一周ファンミーティングの開催

四国一周完走者を「伝道師」として称え、その活動を加速していただくため、「伝道師任命証」を贈呈し、完走者サイクリングを実施するなど、参加者同士が交流できるイベントを開催した。

・開催日：令和5年3月18日（土）

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、多数のサイクリストが四国及び本県を

訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、四国一周完走後のしまなみ訪問者や四国一周・台湾一周のダブル達成者に対する記念品贈呈、おもてなしサポーター制度の運営等、多様な仕掛けにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 189,680千円、決算額 169,653千円（国費 94,049千円、県費 75,604千円）、繰越額 20,027千円

【事業の実施状況】

自転車新文化の第4ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」(GSE)における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

令和4年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	169,653	94,049	75,604	—

【事業の成果】

「グレーターしまなみ・えひめ」を形成するに当たり、自転車走行環境の整備をはじめとするハード対策の推進に向けた調査・設計を実施した。また、市町の自転車ネットワーク計画に基づき、矢羽根型路面表示設置などによる自転車通行空間の整備を行うことにより、自転車利用者に安全な通行空間を確保できている。

エ しまなみ地域活性化促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 2,680千円、決算額 2,585千円（県費） 不用額 95千円

【事業の実施状況】

しまなみ地域において、観光客の受入体制を強化し、インバウンド等の誘客促進を図るため、外国人観光客やサイクリング観光客等に対する観光客受入施設等の受入対応力の向上を支援するとともに、滞在型観光を推進するため、観光事業者を対象とした座談会や動画作成・情報発信講座等を開催した。また、しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関が連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

- 1 インバウンド受入対応力向上支援事業
 - (1) 新たな観光への対策セミナーの開催
 - ・基礎研修（2回、1月）
 - ・応用研修（2回、2月）
 - (2) サイクルオアシス向け研修会の開催（1月）
 - (3) インバウンド等誘客情報発信事業
 - ・Facebookページ「しまなみサイクリングパラダイス」の運営
- 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業
 - (1) 座談会の開催（開催回数2回：5月/2月、23団体32名参加）
 - (2) 動画制作・情報発信講座の開催
 - ・連続講座の開催（開催回数3回：9月、17団体19名参加）
 - ・個別講習の開催（4事業者対象、各3回）
- 3 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業
 - (1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（8月、3月）
 - ・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有 など
 - (2) ワークショップの開催（2回）
 - ・効果的なマナー啓発の検討、地域との連携による取組の検討 など
 - (3) サイクリングマナーアップに向けた啓発
 - ①啓発用物品の制作、配布（計6回）

- ・イベントに合わせた啓発（4月、5月、3月）
- ・道の駅やレンタサイクル施設での啓発（7月、11月）
- ② SNSでの発信
 - ・各種ホームページやYouTube、Facebook等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信（YouTube動画視聴数：約93,000回）
- ③ 地域によるマナー啓発
 - ・休憩・交流スペースとして利用されているサイクルオアシス（地域の宿泊施設、飲食店、小売店等）を訪問し、各施設へのポスター掲示やサイクリング観光客への啓発用物品の配布、声掛け等を依頼（90施設）

【事業の成果】

インバウンド受入対応力向上支援事業では、セミナー等の参加者から、「食の多様性に対応したメニューを検討したい」や「サステナブルについて、できることから取り組んでいきたい」等の意見があり、外国人観光客やサイクリング観光客等に対する事業者の受入対応力向上への意識を醸成することができた。

しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、座談会を通じて観光事業者間のネットワークの構築を図ることができたほか、動画制作・情報発信講座では、事業コンセプトの役割、デザインとブランディング、動画制作の基礎をテーマに各者の課題共有やディスカッションを行い、自らの力で情報発信を行うためのステップについて学ぶことができた。

しまなみ地域サイクリストマナー向上事業では、地域住民や高校生らが参加したワークショップ等での意見を踏まえ、イベントやレンタサイクル施設、SNS等にてマナーアップを呼び掛けるとともに、地域の事業者やサイクリング観光客への声掛け等を依頼するなど、効果的な啓発に取り組み、地域や関係機関が連携して、サイクリングマナーの意識向上を図ることができた。

オ 重信川サイクリングロード活性化推進事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,940千円、決算額 1,851千円（県費）、不用額 89千円

【事業の実施状況】

県と関係4市町（松山市、東温市、松前町、砥部町）が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図った。

(1) 「重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会」総会の開催

- 構 成 員 中予地方局長（会長）、関係4市町担当部長等
- 事 業 費 3,600千円（負担割合 県：市町＝1：1）

(2) 実行委員会実施事業

① デジタルスタンプラリーの実施

スマートフォンを活用し、重信川サイクリングロード周辺のスポットを巡るデジタルスタンプラリー「重信川サイクリングロードゆるっと♪スマホラリー2022」を実施。実施に当たっては、サイクリングやアウトドアに関心のある層にターゲットを絞ったSNS等広告を配信し、効果的な誘客を図った。

- 実施期間 令和4年9月17日～11月30日
- スポット数 24箇所（飲食店、公園など）
- 実参加者数 762名

② 魅力発信動画の配信・広告

重信川サイクリングロードの魅力が伝わる15秒動画を制作し、配信を行った。

- 配信：県公式Youtubeチャンネル、デジタルスタンプラリーSNS広告、デジタルサイネージ広告（県内ファミリーマート等ATM設置店）

③ レンタサイクル体験会の開催

クロスバイクやロードバイクなどのスポーツバイクやE-BIKEに乗ってみたい人が気軽にサイクリングできるよう民間事業者と協力し、レンタサイクルイベントを開催した。

- 開催日時 令和4年10月16日 9：15～15：00
- 開催場所 松山中央公園西3駐車場及び重信川サイクリングロード周辺

- 参加者数 25名（応募者29名）
- ④重信川サイクリングロード民間活力促進助成事業
 - サイクリングロードを利用した新たな楽しみ方の創出やサイクリングの認知度向上につなげることを目的に、民間団体等が行うサイクリング+αの事業に助成した。
 - 助成団体数 3団体

【事業の成果】

デジタルスタンプラリーでは、参加者数が過去最高の762名（デジタル752名）となり、身近な地域の魅力を再発見しながら、健康的にサイクリングを楽しむことができるサイクリングイベントとして、参加者から好評を得た。また、スタンプラリー参加者に対するアンケート調査の結果、回答者の96%から重信川サイクリングロードを知っていたとの回答があり、認知度の高まりを実感することができた。

カ 予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 3,023千円、決算額 3,008千円（県費）、不用額 15千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛・高知の県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携し、新たなサイクリングイベントを開催するとともに、サイクリングコースに組み込むコンテンツ開発に取り組んだ。

1 地域主体のサイクリングイベントの開催

予土県境地域連携実行委員会（愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）事業として実施

(1) 散走モデルコースの開発

地元住民、サイクリング・観光街づくりの有識者等で構成するワーキンググループで「散走モデルコース」を開発（愛媛・高知各1コース）

(2) 散走イベント実証実験

上記の散走モデルコース及び沿線道の駅をつなぐ3つのコースでデジタルスタンプラリーシステム活用したサイクリングイベント（実証実験）を実施

2 サイクリング重点戦略エリアにおける「散走」ブランド定着

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」（宇和島市、松野町及び鬼北町）の地域資源と親和性の高い散走をメインに、観光客にも訴求力のある地域ブランドの開発に取り組んだ。

(1) 散走モデルコースに組み込む新規コンテンツ開発

予土県境地域連携実行委員会事業で実施する散走モデルコースに組み込む、新たなコンテンツを宇和島市三間町及び鬼北町で開発

(2) 散走をメインにした地域ブランド開発とPR事業

当エリアでの散走の魅力について統一コンセプトを造成するとともに、コンセプトの視覚化を図るため、愛称、ロゴマーク及びキャッチコピーを制作

【事業の成果】

指標の名称	散走イベント参加者数				
指標の説明	初心者でも気軽に参加できる「散走」の体験を通じ、サイクルツーリズムに興味関心を持つ層の拡大を図り、地域への観光誘客を促進するとともに、当イベントを地域を代表するアクティビティとして定着させ、令和6年度に参加者の倍増を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	529人	目標値(令和6年度) 1,200人

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備や港湾機能の強化に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 5,801千円、決算額 5,332千円（県費）、
不用額 469千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等が参画する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国土交通省等への要望活動を行うとともに、県内では令和4年度、愛媛大学南加記念ホールでの若年層向けシンポジウムの開催や、松山空港国内線到着ロビー、1階インフォメーションロビー設置のスクリーンへの動画放映を活用した機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国においては、29年度から継続して、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

イ 松山空港エアポートセールス強化事業（観光国際課航空政策室）

予算額 7,982千円、決算額 7,982千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港の利用拡大に向けて路線誘致活動の充実を図るため、松山空港利用促進協議会にエアポートセールス専門スタッフを配置する経費として、同協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果】

コロナ禍でセールス活動が制限される中、航空会社など関係機関と連携し、松山空港国内線の利用回復のほか、運休している仙台線等の運航再開に向けた機運醸成や誘致活動にも取り組み、路線の維持及び利用向上等を図った。

ウ 松山空港特定国内線活性化等支援事業費（観光国際課航空政策室）

予算額 9,000千円、決算額 9,000千円（国費）

【事業の実施状況】

LCC路線や現在運休している路線の認知度向上や定着・運航再開に向けたプロモーションやニー

ズ調査等を行う経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 12,000千円（うち愛媛県負担金9,000千円 松山市負担金3,000千円）

【事業の成果】

親子航空教室等の実施によりLCC路線の認知度向上が図られ、松山空港発着の利用者増加につながるのと同時に、運休している札幌線・仙台線を含む路線のニーズ調査の実施により今後の松山空港利用促進の取組みのためのデータを収集することができた。

エ 松山空港国内線利用強化緊急支援事業費（観光国際課航空政策室）

予算額 15,000千円、決算額 14,697千円（国費）、不用額 303千円

【事業の実施状況】

コロナ禍で利用者が激減した松山空港国内線の利用回復に取り組む航空会社を支援する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 19,595千円（うち愛媛県負担金14,697千円 松山市負担金4,898千円）

補助金の交付状況

（単位：千円）

補助対象事業者	補助額	主な実施内容
全日本空輸株式会社	9,595	県産品を景品とした搭乗キャンペーンや誘客広告の実施 等
日本航空株式会社	10,000	旅行会社やテレビ番組と連携した旅行商品造成・販売 等
合計	19,595	

【事業の成果】

松山空港発着便を利用した旅行商品造成等により、コロナ禍にあっても航空機利用の機運が醸成され、松山空港利用者が前年度比で倍増することにつながった。

オ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 4,483,323千円、決算額 2,410,622千円（国費 818,300千円、県費 931,489千円、その他 660,833千円）、繰越額 2,072,701千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾8港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、橋梁等の臨港交通施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

カ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 330,918千円、決算額 228,290千円（県費 161,305千円、その他 66,985千円）、繰越額 91,399千円、不用額 11,229千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、栈橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や浮栈橋等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

キ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 5,463,328千円、決算額 4,478,668千円（国費 2,397,036千円、県費 2,081,632千円）、繰越額 984,660千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。


本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成25年3月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和5年3月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では用地買収のほか切土法面工事や橋梁下部工事を、「大洲西道路」（3.3km）では測量・調査・設計を実施した。

令和4年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	4,478,668	2,397,036	2,081,632	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			53%	56% (八幡浜道路開通)	令和4年度目標値 56%

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図るとともに、市町と連携して豪雨災害により被災した道路の早期復旧に努めます。 など

主要な取組み

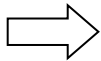
ア 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 318,418千円、決算額 317,898千円（県費）、不用額 520千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路11航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離

島航路の運航を維持した。

イ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 333,267千円、決算額 327,506千円（県費）、不用額 5,761千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、地域住民の生活の足を確保した。

ウ 低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 50,000千円、決算額 49,500千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/8以内）

令和4年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	198,000	49,500	49,500

【事業の成果】

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

エ 貸切バス観光等利用促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 176,070千円、決算額 167,618千円（国費）、不用額 8,452千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナの影響による団体旅行需要の落ち込みにより利用が低迷していることに加え、燃油価格の高騰により走行コストが上昇し、収益環境が悪化している貸切バス事業者に対し、利用者の負担を軽減し、需要を喚起するため、貸切バス運賃に対して補助を行った。

【事業の成果】

事業実施前に比べ、貸切バスの利用状況は改善し、県内公共交通の維持・確保を図ることができた。

オ 交通・運輸燃油高騰対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 951,532千円、決算額 951,532千円（国費）、不用額 0円

【事業の実施状況】

県内の公共交通及び運輸事業は、不安定な国際情勢に起因する燃油価格高騰に対して価格転嫁することができず、収益が悪化していることから、事業者に対し、国の原油価格高騰対策が効果を発現するまでの間の緊急的な支援を実施した。

支援金の交付状況（公共交通燃油高騰対策事業）

区分	予算額（千円）	交付額（千円）	事業者数
鉄軌道	37,200	37,200	2
バス	50,100	50,100	11
航路	146,600	146,600	8
合計	233,900	233,900	21

支援金の交付状況（トラック輸送燃油高騰対策事業）

区分	予算額（千円）	交付額（千円）
燃油高騰対策支援金	716,902	716,902
事務経費	730	730
合計	717,632	717,632

【事業の成果】

支援金を交付することで、事業者の負担緩和を図った。

カ MaaS 推進モデル構築事業（地域政策課交通政策室）

予算額 8,993千円、決算額 8,925千円（国費）、不用額 68千円

【事業の実施状況】

暮らしを支え地域を活かす重要な社会基盤である公共交通は、人口減少やモータリゼーションの進展により利用者が減少し、その維持が喫緊の課題となっている中、移動そのものを人のサービスとして捉えるMaaSは、利便性向上による公共交通の利用増加が期待される。

県内でMaaSを推進するに当たり必要なモデルの構築に向けて、えひめ南予きずな博期間中に実施される「南予観光型MaaS」と連携し、スマホ決済により公共交通の利便性の向上や運行の効率化を図る「YODO MaaS」を予土線沿線で実証し、その効果や課題の検証を行った。

- ・委託先：KDDI株式会社
- ・関係者：宇和島自動車(株)（乗合バス）、四国旅客鉄道(株)（鉄道）、
宇和島ハイヤー(株)・(有)松野町タクシー・近永タクシー(有)（タクシー）、
松野町・鬼北町（コミュニティバス）
- ・実証期間：令和4年9月27日～令和4年12月25日
- ・利用実績：延べ利用回数362回、ユニークユーザー82名
- ・利用者層：30代以下34%、40～50代50%、60代以上16%

【事業の成果】

目標を大きく上回る延べ利用回数となったほか、ユーザーアンケートでも高評価を得られており、MaaSに対する県民の期待の大きさが判明し、県内におけるMaaS推進モデルの構築に弾みをつけた。

キ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,535,262千円、決算額 1,724,230千円（県費 1,660,885千円、その他 63,345千円）、繰越額 719,765千円、不用額 91,267千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圈域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。

令和4年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区分	箇所数	事業費	財源内訳		
			国費	県費	その他
県単独事業	116	1,724,230	—	1,660,885	63,345

【事業の成果】

生活圈域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。